

共同印刷グループ
社会・環境報告書
2008



CONTENTS

- 01 共同印刷グループネットワーク
- 02 トップメッセージ
- 04 私たちのめざす方向
- 06 コーポレート・ガバナンス
- 08 CSRの指針 共同印刷グループの社会的責任
- 10 特集 印刷技術で未来をつくるために**
- 14 法令・企業倫理の遵守**
- 16 リスクマネジメント**
- 18 情報セキュリティ**
- 22 製品・サービスの向上**
- 26 人材の尊重と活用**
- 30 社会コミュニケーション**
- 32 環境へ配慮した事業活動**
- 46 報告書に寄せて(第三者意見書)
- 47 読者の声
- 48 グループネットワーク/外部認証取得
- 49 あとがき/表紙デザインについて

会社概要

商号 共同印刷株式会社
(Kyodo Printing Co., Ltd.)
本社所在地 〒112-8501
東京都文京区小石川4-14-12
資本金 45億1千万円
創業年月日 1897(明治30)年6月25日
設立年月日 1925(大正14)年12月26日
従業員数 連結: 3,139名
単体: 2,311名
(臨時員含まず。2008年3月末現在)

報告書概要

対象期間

2007年度(2007年4月~2008年3月)実績をベースに作成しました。
(一部2008年度の活動も記載しています)

対象組織

共同印刷(株)の活動報告を中心に、共同印刷グループの活動についても取り上げ報告しています。ただし、特定の事業所、会社などを対象とする場合はその旨明記しました。

情報提供手段

当社ウェブサイトでも同内容を開示しています。
URL <http://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/>

参考ガイドライン

本報告書の作成にあたり以下を参照しました。
環境省「環境報告書ガイドライン(2007年度版)」
GRI「サステナビリティ・レポートガイドライン2006」

※ GRI(Global Reporting Initiative): 全世界で適用可能な、CSR・サステナビリティ報告書のガイドラインを作成し、普及させることを目的に1997年に発足したオランダのアムステルダムに本部を置く組織。

事業内容とグループ概要

私たち共同印刷グループは、「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」という経営理念のもと、出版印刷、商業印刷、および生活資材などの事業を展開しています。

所在地および外部認証取得などの情報は、48ページの一覧をご参照ください。

売上構成 連結売上高 1,133億円 (2007年度)	事業内容	製造拠点	子会社・ 関連会社ほか*	営業拠点
出版印刷部門 260億円 (23.0%)	雑誌、書籍、コミックス、教科書、辞典、電子出版など 	小石川工場 出版印刷・一般商業印刷 五霞工場 出版印刷・一般商業印刷	<ul style="list-style-type: none"> ○共同デジタル (株) ○小石川プロセス (株) ○(株)コスモグラフィック ○共同辞書印刷 (株) ○笹目印刷加工 (株) ○共同印刷製本 (株) ○Kyodo Printing Co (S' pore)Pte Ltd. ▲Kyodo Nation Printing Services Co., Ltd. ▲共同製本 (株) ▲デジタルカタパルト (株) 	共同印刷本社 関西事業部 中部事業部 京都営業所
商業印刷部門 682億円 (60.2%)	一般商業印刷、各種ビジネスフォーム (BF)、データプリント、通帳・証券類、IC カード類、美術複製品、電子機器部品、システム開発など 	鶴ヶ島工場 カード・証券・BF など 川島工場 データプリント・BF など 京都工場 (近畿共同印刷運営) データプリント・カード	<ul style="list-style-type: none"> ○共同印刷ビジネスソリューションズ (株) ○近畿共同印刷 (株) ○共同印刷データリンク (株) ▲千葉共同印刷 (株) 	
生活資材部門 175億円 (15.4%)	軟包装、紙器、金属印刷、各種チューブ、建築材など 	守谷工場 紙器・軟包装材など 越谷工場 金属印刷など 小田原工場 アルミ・ラミネートチューブなど 和歌山工場 ラミネートチューブ 磯原工場 (常磐共同印刷運営) 建築材・切符地紋類など	<ul style="list-style-type: none"> ○常磐共同印刷 (株) ○常磐包装 (株) 	
その他部門 15億円 (1.4%)	不動産賃貸、物流など  和光物流加工センター		<ul style="list-style-type: none"> ○共同物流 (株) ○共同総業 (株) ○(株)日本書籍新社 	

*共同印刷グループは、共同印刷 (株)、連結子会社15社および関連会社4社で構成されています。(2008年9月末現在) ○連結子会社 ▲持分法適用関連会社

印刷がもつ 無限の可能性を通じ 社会に貢献します

共同印刷株式会社
代表取締役社長

稲本 歳明

2008年度から新しく始まったグループ経営ビジョン「KYODO SPIRIT 2010 やってみる・変えてみる」を踏まえて、企業の社会的責任 (CSR) をどう考えていますか？

当グループは印刷物や関連するサービスを通して、お客様の事業活動を支えるお手伝いをしています。その中で「お客さまを通して社会に貢献する」という考え方が育ち、お客さまや社会から信頼される企業となることができました。その結果として、創業以来現在までの111年間、事業を継続することができたのだと思います。CSRを考える際には、常にこの基本に立ち返りたいと思っています。

伝統を受け継ぐ一方で、事業環境に合わせて変化することも私たちには必要です。従来からのやり方に安住してしまえば、挑戦する心をどこかに置き忘れてしまいます。私は、社員一人ひとりが挑戦する心を持ち、それを具体的なアクションにつなげて欲しいと考えています。そこで、新しいグループ経営ビジョンでは、「やってみる・変えてみる」という身近な言葉をスローガンにしました。私たちは環境に応じて事業のあり方を変え、より社会に貢献できる企業へと進化する必要があります。時代に即

した企業の社会的責任の果たし方は、そうした変化の中から生まれるものと考えています。

共同印刷グループがめざすべき方向とは？

印刷におけるデジタル技術の発展は、製造工程の効率化や品質の向上をもたらすだけでなく、プラスαの価値を生み出し、さまざまなサービスと結びつくことで新たな市場を開拓しました。私たちの仕事も、注文をいただくという受け身の形ではなく、お客さまのビジネスそのものを深く理解し、お客さまの課題を解決するための新しい価値を提供するスタイルに変わっています。私たちにとって印刷物は主要な製品です。しかし、お客さまの課題解決を考えたとき、私たちができる事業は印刷物以外にも広がっています。印刷を核としつつ事業領域を拡大し、お客さまの役に立つ新しい製品やサービスを次々に生み出す価値創造型企業へ進化する。これが、私たちのめざす大きな方向です。

2007年度を振り返って、CSRに係わるトピックスは？

印刷技術を応用した製品の一つに、機能性材料があります。私たちが開発したのは吸湿、静電気除去、消臭な



播磨坂スタジオにて

どの機能をもつ材料で、フィルムや成形品の形で提供できるため、幅広い用途が考えられます。この材料は製品の長寿化や利便性向上に役立ちます。

また、繊細な加工技術を生かした「パーシャルオープン」は、カップ焼きそばの蓋材などに使われ、湯ぎり時のやけど防止など、消費者の皆さまに安心・安全を提供しています。

私たちはこれらの製品開発において、2003年に制定した「グリーン製品開発方針」に基づき、有害物質の不使用はもちろんのこと、省資源や廃棄後の環境汚染防止などの考え方を取り入れています。2007年度は、これらの新製品の採用が徐々に拡大し、新事業創出の起点となった年でした。

また2007年10月には、本社隣接地に最新のデジタル撮影環境と高度なセキュリティ機能を備えた「播磨坂スタジオ」が竣工しました。撮影したその場で印刷の仕上がりまでシミュレーションできるシステムは、校正刷りなどの中間生成物を発生させないため省資源につながる上、工程の短縮にも役立ち、お客さまの高い評価をいただいています。管理面においても、ICカードを使用した入退室管理や、電子タグを使用した撮影対象商品の入出

庫管理など最先端システムを備え、発売前の商品情報のセキュリティ管理を徹底したスタジオとなりました。

CSR 活動の現状と今後の課題は？

私たちのCSR活動は「お客さまを通して社会に貢献する」という考え方のもと、事業活動の中で推進していますが、それがステークホルダーの期待や評価と乖離してはならないと思います。そこで2007年、CSR活動を推進する上での重要なテーマとして、7つの項目（法令・企業倫理の遵守、リスクマネジメント、情報セキュリティ、製品・サービスの向上、人材の尊重と活用、社会コミュニケーション、環境へ配慮した事業活動）を掲げ、項目ごとにステークホルダーへの説明責任を果たすことになりました。環境分野では、具体的な到達目標を掲げた「環境ビジョン2010」が2006年度からスタートしています。その他の項目には目標を数値化しにくいものもありますが、できるだけ目標と活動実績が見える形で説明していきます。

今後も目標の設定と評価サイクルを継続させてCSR活動の着実なレベルアップに取り組み、社会に貢献する企業グループでありたいと考えています。

グループの経営理念、基本方針と経営ビジョン

私たち共同印刷が企業活動の原点としているのは、グループ経営理念です。経営理念の実現に向け、企業の進むべき方向を3つの基本方針で示し、グループ経営ビジョンにおいて「めざすべき企業像」を明確にしました。2008年度からは、2010年度の達成目標を定めた新たな経営ビジョン「KYODO SPIRIT 2010」がスタートしています。グループ企業行動憲章は、経営理念の実現のために社員一人ひとりが取るべき行動の指針として定められました。

グループ経営理念

印刷事業を核に、
生活・文化・情報産業として社会に貢献する

グループ基本方針

価値創造

共同印刷グループは、あらゆる関係者（お客さま・株主・社会・取引先・社員）に対し、より高い価値創造をめざした経営をいたします。

成長

価値創造のために、事業構造と収益構造を変革し、新たな成長をしてみたいです。

挑戦

成長を実現するためにさまざまな戦略を策定し、果敢に挑戦を続けます。

グループ経営ビジョン

KYODO SPIRIT 2010 やってみる
変えてみる

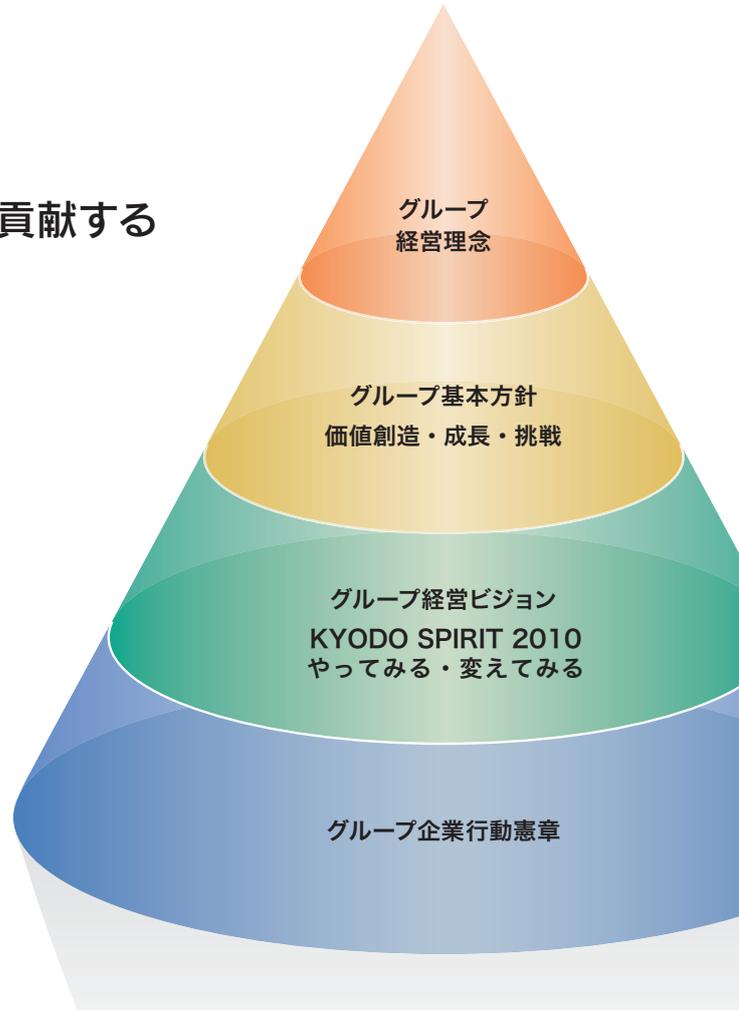
めざすべき企業像

印刷関連事業で培った企業力を生かし、あらゆる関係者から評価され信頼されるとともに、社員にとって働く魅力にあふれた躍動的な企業グループをめざします。

- 高品質な製品の提供と提案型営業、新製品開発の積極的な推進により、受注拡大に努め成長性を高めます。
- 継続的なコストダウンの実現により収益性を高めます。
- 事業領域を見直し、組織や業務の効率化を進めることで、経営資源の有効活用と経営基盤の充実に努めます。
- 顧客満足度の向上を通じ市場評価を高めるとともに、企業の社会的責任を積極的に担うことで企業価値の向上を実現します。

コミットメント

私たちは過去にとらわれない柔軟で合理的な思考と変革の視点を持ち、めざすべき企業像に向かって邁進します。



「KYODO SPIRIT 2010 やってみる・変えてみる」は、「Kyodo Spirit 2005」を踏襲しながら、さらなる前進をめざす行動目標として定められました。

共同印刷ならびにグループ会社は、「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」ために、以下に掲げる指針に基づき行動する。

1. 信頼される企業

- お客さま、株主、取引先、社員、地域社会などとの信頼関係の確立に努め、ともに歩むことを重視する。

2. 安全性に配慮し品質保証と情報管理を徹底する企業

- 社会のニーズを的確に把握し、クオリティーの高い製品とサービスを安全性に十分配慮して、開発、提供する。
- 会社、お客さま、取引先に関連し発生または取得したすべての情報の取り扱いにあたっては、徹底した管理を行う。

3. 公正で透明性のある企業

- 公正にして自由な競争理念を良く理解し、市場の健全な進歩、発展に寄与する。
- 政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。
- 有用で信頼性のある情報を積極的に開示し、株主をはじめとし広く社会とのコミュニケーションを図る。

4. 環境に配慮する企業

- 環境問題への取り組みは、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、循環型社会の構築に向けて、自主的、積極的に行動する。

5. 社会貢献活動を行う企業

- 「良き企業市民」として、積極的に社会および地域貢献活動の実践に努める。

6. 人間を尊重する企業

- 「人を大切にする企業」として、安全で働きやすい環境を確保するとともに、社員の人格、個性を尊重する。

7. 健全な社会秩序の維持を重視する企業

- 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たない。

8. 海外文化や慣習を尊重する企業

- 国際ルールや現地法の遵守を行うとともに、文化や慣習を尊重する経営を行う。

9. 倫理を大切にする企業

- 経営者および全社員は、法令を遵守するとともに企業倫理の重要性を認識し業務を遂行する。

10. 役員・幹部社員の責務

- 役員および幹部社員は実効ある社内体制の整備を行い、本憲章で掲げた項目の周知徹底を図る。
- 本憲章に反する事態が発生した時は、経営責任者自らが問題解決にあたり、再発防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、厳正な処分を行う。

コーポレート・ガバナンスの取り組み

共同印刷グループでは、グループ経営理念のもと、株主をはじめとするあらゆる関係者に対し、より高い価値創造をめざすことを経営の基本方針としています。その実現のために、効率性、健全性、透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを充実させることを経営上の最重要課題としています。

コーポレート・ガバナンスの取り組み

○ 経営管理体制

当社の経営管理体制は、取締役会、監査役会を中心に構築されています。取締役会は取締役16名^{※1}、監査役会は社外監査役2名を含む監査役4名で構成され、それぞれ原則として月1回の定例会を開催し、必要に応じて臨時取締役会、臨時監査役会を開催しています。

取締役会ではグループ経営に係わる重要事項の決定および業務執行状況の監督を行います。さらに常務取締役以上で構成される常務会を週1回開催し、より機動的な審議を行っています。

監査役は、定例監査役会および取締役会への出席や、重要書類の閲覧などを通じて、取締役の業務執行の内容について厳正な監査を行うとともに、経営に関する助言を行っています。

この他にも、グループ経営ビジョンで制定されているめざすべき企業像の実現を目標に、取締役を中心に構成する戦略会議を月2回開催し、経営戦略の構築と、部門横断的な経営課題の解決を図っています。

※1 2008年6月の定時株主総会時に1名増強し16名体制となりました。

○ 内部監査および監査役監査

当社では、業務執行機関と分離・独立した部門である監査部と内部監査委員会が連携し、2カ月に1回、経営諸活動の遂行状況を点検・評価する内部監査を行っています。内部監査は部門ごとに順次行い、内部監査終了後半年から1年後にフォローアップ監査を実施して、監査後の改善状況の把握に努めています。

また、監査役会、監査部および会計監査人は、定期的に情報交換・意見交換を行うなど連携を密にし、監査体制の充実を図っています。

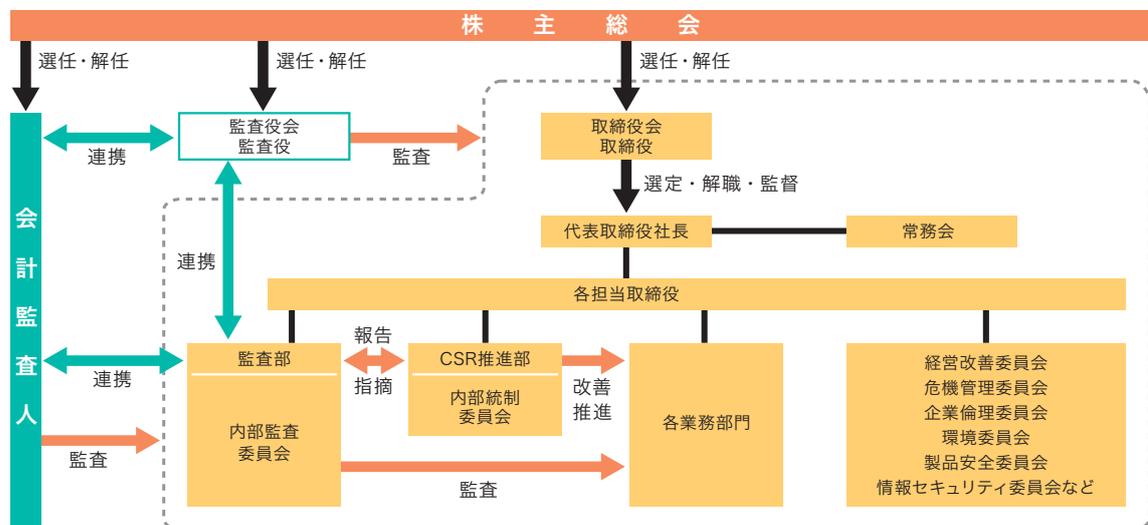
○ 内部統制システム

当グループでは、2006年5月2日に取締役会で決議された「内部統制システムの基本方針」に基づき、グループ全体の内部統制の確立をめざして活動しています。CSR推進部と内部統制委員会が中心となり、公正で健全かつ効率的な企業運営に向けて、内部統制システムの構築に努めています。

「内部統制システムの基本方針」の詳細は、以下のウェブサイトをご覧ください。

▶共同印刷ウェブサイト / 社会・環境活動 / コーポレート・ガバナンス
http://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/eco_governance.html

業務執行・監査の仕組み



株主・投資家への責任

当グループでは、「公正で透明性のある企業」として、有用で信頼性のある情報の、積極的かつ迅速な開示に努めています。



第128期事業報告書

IR活動の目標と活動内容

当グループでは、株主や投資家の方々に、タイムリーかつ正確で公正な情報をお届けするとともに、迅速丁寧な対応を心がけています。

IR活動の目標

1. 当グループの経営理念、事業内容を対外的に伝え、企業イメージの向上と経営に対する理解と支援を獲得する。
2. 株主・投資家に対して正確な企業情報をタイムリーかつ継続的に提供し、企業内容の適正な理解を促進する。
3. 企業価値に対応した適切な株価形成と安定的な株主の確保・ファン株主層の拡大を図る。
4. 当グループに対する情報を経営トップにフィードバックし、今後の経営に反映させる。

2007年度は、機関投資家や証券アナリストの方々との個別ミーティングを中心にIR活動を行いました。また、外国人の株主が増加していることを受け、英文の事業報告書を作成しました。

格付け

当社では、投資家の皆さまが投資判断をする材料としてR&I(格付投資情報センター)からBBB(2008年2月)の評価を受けています。

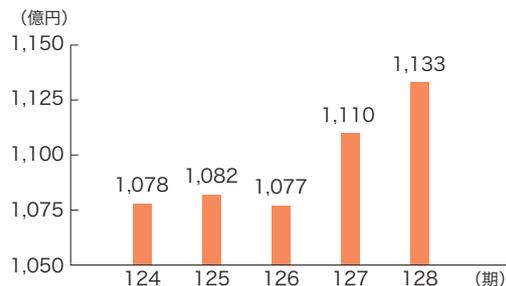
取締役の任期変更

当社では、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を構築するとともに、各事業年度における取締役の経営責任をより一層明確にし、株主の皆さまからの信任の機会を増やすため、2008年6月より取締役の任期を2年から1年に変更しました。

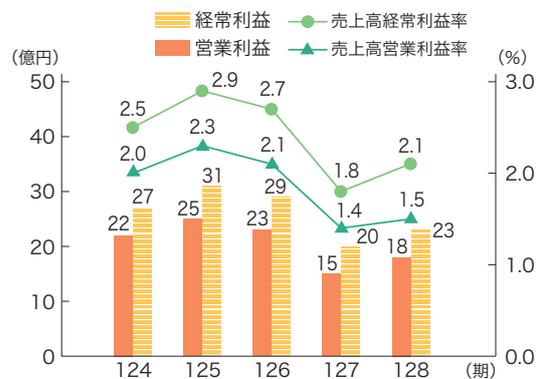
業績の推移(連結) / 株式の状況

2007年度(128期)の売上高と営業利益・経常利益、株式の状況は以下のような結果となりました。

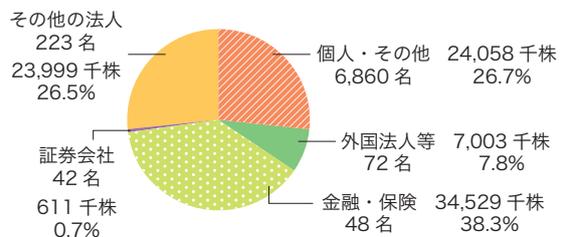
売上高



営業利益・経常利益



株式所有者別状況(株式数比率) 2008年3月31日現在



社会の持続可能な発展に貢献する

2007年、共同印刷グループでは、
企業の社会的責任(CSR)の活動について見直しました。
これまでたどってきた企業活動を振り返り、
情報加工産業である印刷会社としての特性と強み、
また、現在の環境を重ね合わせ、
CSR活動を推進する重要なテーマとして
7つの項目を掲げました。

当グループはこのような社会的責任を通して、
ステークホルダーから良きパートナーとして
信頼される企業をめざします。

そして、社会との係わりの中で、
新しい芽を育て、
豊かな社会の形成に貢献してまいります。

法令・ 企業倫理の 遵守

社会からの信頼に応える

公正で透明性ある企業をめざして、社員一人ひとりが法令を守り、高い倫理観を持って事業活動に取り組みます。
【主な取り組み】 企業倫理委員会、リエゾンスタッフ制度

リスク マネジメント

ステークホルダーの利益を守る

大規模災害や不測の事件・事故など、多様な事業リスクへ迅速に対応して、お客さまをはじめステークホルダーの方々の利益を守る管理体制を整備します。
【主な取り組み】 危機管理委員会、内部統制委員会

情報 セキュリティ

大切な情報を守る

情報加工産業である当グループの使命として、個人情報やお客さまからお預かりした価値ある情報を守るため、厳正な情報管理体制を構築します。
【主な取り組み】 情報セキュリティ委員会

製品・ サービスの 向上

新しい価値を創造する

生活、文化を豊かにする印刷物の提供は安心・安全が第一です。さらに、技術や品質を高め、高い付加価値のある製品・サービスの提供に努めます。
【主な取り組み】 製品安全委員会、品質保証委員会

人材の 尊重と活用

働く意欲に応える環境づくり

社員の成長が企業の成長につながると捉え、社員がもつ個性と能力を存分に発揮できるよう人材の育成と環境づくりに努めます。
【主な取り組み】 教育委員会、OD委員会

社会 コミュニケーション

良き企業市民、社会の一員として

社会との相互理解と持続的発展のため、社員一人ひとりが、自発的かつ積極的に社会とのコミュニケーションを図れる企業風土の醸成に取り組みます。
【主な取り組み】 IR活動、地域・社会貢献活動

環境へ 配慮した 事業活動

次の世代へつなぐ環境を守る

“印刷”が暮らしに深く係わる中、環境への負荷を低減する役割は大きいものと認識し、積極的に循環型社会づくりを推進します。
【主な取り組み】 環境委員会

● 「お客さま第一」を基本に



» 14~15p



» 16~17p



» 18~21p



» 22~25p



» 26~29p



» 30~31p



» 32~45p

社会の
持続可能な
発展

● ステークホルダーから
評価・信頼される
企業グループ

印刷技術で 未来を つくるために

特集

印刷のベースである「情報」を扱う情報通信技術 (ICT^{※1}) の発展は、人々の生活だけでなく、印刷事業にも大きな変化と可能性をもたらしました。表現手段であるメディアの多様化に加え、さまざまなニーズに対応できるパーソナル印刷が伸長し、求められるものも「量」から「質」へと変化しています。当グループは、ICT を核に、一つの情報を紙だけでなく、携帯電話やパソコンなどのさまざまなデジタルデバイスへと活用することに取り組んでいます。今まで培ってきた印刷技術を生かし、人と社会を結び、生活と文化の発展に貢献すること。それが、私たち共同印刷の社会的使命であると考えます。

※1 ICT : Information and Communication Technology の略で、情報通信技術を表す言葉。日本では同義語として IT (Information Technology : 情報技術) の方が普及しているが、総務省の「IT 政策大綱」が「ICT 政策大綱」に名称変更するなど、定着しつつある。

ワンソース・マルチユース

高画質の電子書籍ビューワー「DOR™ (ドア)」

ウェブを通じた情報収集や比較検討が容易になるとともに、商品や作品をより美しく、リアルに掲載するニーズが高まりました。そこで取り組んだのが、新たな閲覧ビューワーの開発です。

当グループでは、従来から、紙メディアの発売と同時にウェブ閲覧を可能にするシステムおよびソリューションを提供しています。これをバージョンアップさせ、読者に便利で使いやすいインターフェイスとデジタルデバイス上でも高品質な画像表現を実現しました。それが電子書籍ビューワー「DOR™ (ドア)」です。

「DOR™」は、Yahoo! コミック、株式会社小学館の「ソク読み」サイトに採用され、多くの皆さまに高精細版の美しい画像によるまんがおよび書籍の閲覧をお楽しみいただいています。

今後は、音声、動画、多言語への対応や広告表示も可能という特性を生かし、多様なデバイスでの展開にも取り組んでいきます。



日本印刷学会 技術賞受賞 「ComicPacker®」

まんがフルデジタル制作システム「ComicPacker®」は、その技術力が高く評価され、財団法人日本印刷学会より「平成20年度 技術賞」を受賞しました。

これまで当社は「ComicPacker®」を入口に、工程の自動化や高効率な生産を実現してきました。昨年度は、当グループのデジタルカバトル株式会社と連携し、まんがを中心としたウェブ配信サービスの機能を拡大しました。

ビューワー単体での開発ではなく、「配信サーバー」「決済・課金システム」「デジタル著作権管理 (DRM)」とのセットアップを前提とした開発プログラムです。そのため、ウェブサイトの特性に合わせた電子書籍配信サービスが可能なお客さまより、高く評価いただいています。



通信と決済の要 IC カード事業

IC カードビジネスは、ビジネスや生活のあらゆる場面に浸透しています。各分野では、省力化、セキュリティ強化、利便性向上をめざし、本格的な展開が始まっています。

当グループでは、「印刷」で培った精緻・精細な技術をベースに、IC カード & RFID^{※2}ソリューションを展開しています。金融分野を中心とした活用を見込み、国内最小クラスの

FeliCa® 搭載非接触 IC カードを開発するなど、新しいタイプのカードの開発から製造、発行業務にも積極的に取り組んでいます。



さらに、RFID のさまざまな用途や今後のインフラ整備を考慮しながら、各種タグ媒体、システムの開発も進めています。実証実験として、当社播磨坂スタジオの撮影商品入出庫管理システムを構築し、RFID の特性、有効活用の検証を行っています。

※2 RFID: Radio Frequency IDentification の略で、電子タグと同義。モノや人の個別情報管理を行う自動認識技術。

業務のアウトソーシング事業 BPO

企業や官公庁などで、情報システムや営業部門、またコア業務でも重要度の低い業務を外部のプロの手に委ねることが多くなってきました。このような背景から、BPO (ビジネスプロセスアウトソーシング) のニーズが高まっています。

当グループでは、お客さまが発送する請求書などの個人データの印字・発送を行うデータプリント業務だけでなく、データエントリーやコールセンターをはじめとした事務局運営、帳票のウェブ閲覧システムの代行などにも取り組んでいます。



得意先に代わって、 お客さま情報を扱う



共同印刷データリンク株式会社
塚越 高明

得意先に代わって個々のお客さまの情報を取り扱う業務が増えています。ICT 業務に関するすべての要望に応えるため、各作業センターで指紋認証システムを導入、万全のセキュリティ対策を施しています。2008年11月には、プライバシーマークの認定を取得予定です。

当社は2008年2月に誕生したばかりですが、データ入力、携帯配信用書籍の画像処理、帳票 DTP、コールセンターおよび事務局業務を中心に当グループの BPO 事業の核となることをめざします。より厳格なマネジメントシステムを構築し、共同印刷と連携して高品質な情報処理サービスを提供します。



1 街と生活者との共生、閑静な街並との調和をめざしデザインされた外観 2 打ち合わせ、撮影の合間のリラクゼーション、撮影にも活用できるラウンジ 3 最新鋭設備の多目的スペース studioA 4 自然光での撮影が可能なstudioE 5 フードコーディネーターの作業効率を考えたキッチンスタジオstudioC

情報通信社会に対応した共同印刷の可能性

高付加価値印刷をめざして

私たちは、デザインや仕様、形態のバリエーションでさまざまな表情を演出できる「紙」メディアも情報を伝える大切な“端末”のひとつと考えています。

当グループでは、従来よりも高い表現力で商品の魅力や美しさを、より一層引き出すことのできる“印刷の可能性”を日々追究しています。

デジタルワークフローを実現させた播磨坂スタジオ

情報通信技術の進歩は、従来からの印刷技術も向上させました。当グループにおいても、企画制作や印刷の作業工程のデジタル化が飛躍的に進展しています。

2007年10月、撮影から製版、印刷までフルデジタル化に対応した播磨坂スタジオがオープンしました。最新の撮影機器とデジタル撮影に適した照明環境を併せ持ち、「画像加工」「画像管理」「データ管理」「カラーマネジメント」など、従来の印刷技術とデジタル技術を結びつけて、それらを統合するシステムを構築しました。これにより、デジタル撮影、制作、製版、印刷の工程が一体となり、作業時間を大幅に短縮した共同印刷のデジタルワークフローが確立しました。

プリプレスとの緊密な連携

播磨坂スタジオにはプリプレススペースが併設されており、お客様の要望に応じて、画像変換や色修正など即座に対応できます。また、本社のプリプレス部門と光高速通信回線での

つながっているため、お客さまは撮影の立会いをしているその場で、印刷仕上がりを確認することができます。これにより、撮影のやり直しなどを防ぐことができるため、お客さまにとっても納期や品質管理など業務の効率化につながります。



印刷メディアの多彩な取り組み

デジタル化された印刷メディアは、コンピュータグラフィックなどと結びつき、多彩な表現を可能にしました。現在、高精細やFMスクリーンなどの製版、高品質な印刷、そして、印刷した表面に加工するニスやエンボスなどのさまざまな印刷加工技術を融合させ、新たな印刷メディアの開発に取り組んでいます。

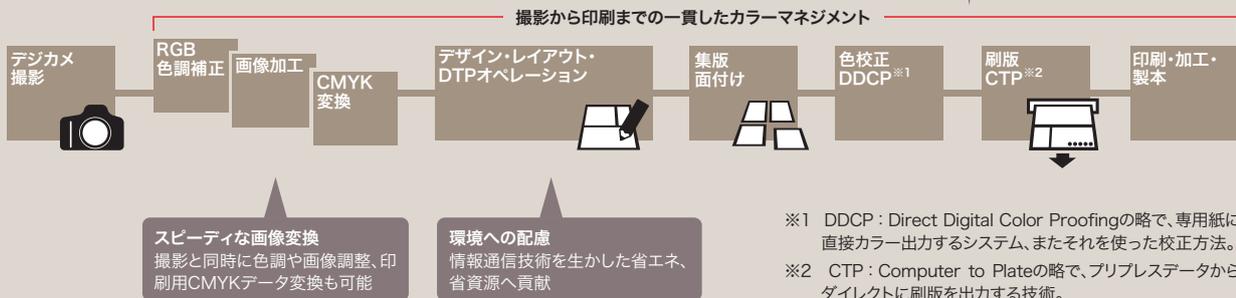
今後は、お客さまに満足いただけるキレのある表現、鮮やかな発色、立体感のあるリアルさの追求など、高付加価値な印刷メディアの提供をめざしていきます。



共同印刷のデジタルワークフロー

商品の魅力や美しさを最大限に再現できる高付加価値印刷を追求。撮影から印刷まですべての工程を一貫してカラーマネジメントする「デジタルワークフロー」を確立しています。

撮影後、すぐに色校正が可能
高品質な校正・印刷
高速専用回線のデータ伝送により、画像劣化や、露光による網点の拡大縮小が抑えられ、忠実な網点再現が可能



印刷に適した カラーバランスの商品撮影

SPC フォトクリエイティブ部
柏本 栄一郎



「印刷適性に合わせた撮影」とお客様の要望を、どう実現するかを意識しています。印刷会社ならではのメリットとして、スタジオと印刷工程との連携を生かした撮影を実践します。また、デジタルカメラの技術進歩とともに、印刷に適した撮影方法や、デジタル画像 RGB※1と印刷 CMYK※2との親和性をとったカラーバランスを研究し、適正な撮影を行っています。これにより、お客様のご要望に合わせた印刷物の色再現に適した撮影が可能です。竣工以来、お客様からはスタジオの最新設備と環境、そこから生まれる品質でご好評をいただいています。

今後は設備拡張も検討しており、対応の強化に努めていきます。

※1 RGB：コンピュータのモニターやデジタルカメラなどで画像再現に使う赤 (Red)、緑 (Green)、青 (Blue) の光の3原色のこと。

※2 CMYK：紙などに印刷するとき色を再現するためのシアン (Cyan)、マゼンタ (Magenta)、イエロー (Yellow)、ブラック (Black) の4つの色のこと。印刷インキではRGB形式で全ての色が再現できないため、印刷する場合は、CMYK形式への変換作業が必要。

印刷会社におけるセキュリティの重要性

情報を扱う「印刷」とともに歩んできた当グループは、情報通信技術 (ICT) を取り入れ、情報をさまざまな“カタチ”に加工しながら事業を拡大させてきました。

デジタル技術の開発とデジタルワークフローの整備に力を注ぎ、今後も多様性のある社会の実現に役立つよう取り組んでいきます。それと同時に、ICTに起因するリスクやトラブルが、得意先や社会に与える影響が深刻であることも認識し、情報セキュリティの強化も推進していきます。

情報管理の徹底とその取り組み

当グループでは、コンプライアンスプログラムの策定と社内体制の整備、規程の改訂など情報管理の徹底に努めています。2007年1月には、共同印刷全社でのプライバシーマーク認定を取得し、現在、グループ全社における取得をめざしています。

また、耐震構造の工場、防犯・防災24時間監視やICカードによる登録制の入退出管理などの体制も整備しています。そのほか、独自の作業標準書に基づいた品質管理の下で、個人情報だけでなくお客様からお預かりした情報すべてに対し、厳重な管理を行っています。今後もお客様に安心・安全を提供できるよう情報管理体制を強化いたします。

社会からの信頼に応える

共同印刷グループは、社員一人ひとりが誠実で高い倫理観を持つことで、社会から信頼される企業をめざしています。

2007年度はコンプライアンス教育の拡充により、社会ルールの周知・徹底とその意識の向上を図りました。

2007年度 取り組みのポイント

POINT 1

コンプライアンス教育

POINT 2

協力会社への取り組み

POINT 3

セクハラ防止規程の改定

コンプライアンス教育の充実

POINT 1

2007年度は、法務部が人事部と連携して階層別教育や各種関連セミナーを実施したほか、新たに課長代理クラスを対象にリーガルリスクマネジメント教育を行いました。

○ 独占禁止法の周知・徹底

2007年度は企業倫理委員会の独占禁止法専門部会を中心に、改訂版「独占禁止法遵守の手引き」を全社員に配付し、その説明会を開催しました。また、営業部員および管理職にe-ラーニング理解度テスト【基礎編】【応用編】を実施したほか、社内報でもQ&A「知ってなっとく独禁法」を連載して啓蒙活動を行いました。



「独占禁止法遵守」説明会

協力会社とともに

POINT 2

2008年5月に外部講師を招いて、協力会社を対象とした「会社を守る！就業規則ピンポイントセミナー」を開催しました。参加した協力会社は10社で、参加者からは、「経営サイドからの立場でのトラブル・対策事例など大変心強く、身になるお話でした」などの感想が寄せられました。



「会社を守る！就業規則ピンポイントセミナー」

セクシュアルハラスメント防止規程の改定

POINT 3

2007年4月から施行された改正男女雇用機会均等法に則り、セクシュアルハラスメント防止規程を改定しました。働きやすい職場をつくるため、労務委員会などで、規程改定の趣旨と相談窓口を各職場に通達しています。

法改正への対応

総合印刷会社として多角的に事業展開する当グループにとって、法規制などの制定・改正への迅速な対応は重要です。

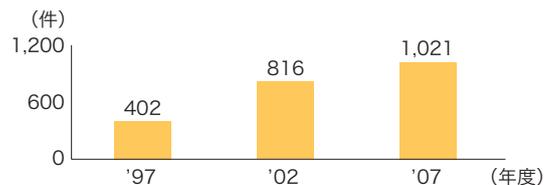
○ イン트라ネットを活用した情報提供

2007年度は法案審議の情報収集に努め、労働法関係法制をはじめ、企業活動にとって重要な法規制などの制定・改正に関する情報を、関連部門にイントラネットで提供し、いち早く適正な対応がとれるように努めました。

○ コンプライアンス意識の高まり

コンプライアンス経営に対する社会的な要求の高まりと当社の推進体制により、2007年度の法務部への相談は2002年度と比較して約25%増加しました。

法務相談件数の推移





推進体制

2003年に「グループ企業行動憲章」と「倫理綱領」を制定し、取締役を委員長とする「企業倫理委員会」を設置しています。また、各部に「リエゾンスタッフ」を配し、3ヵ月ごとに分科会を開催しています。コンプライアンスの周知徹底と全社的な法務・知的財産の管理体制の確立と展開を図っています。

○ 内部通報制度

2003年に倫理相談室を設置し、職場での法令や倫理綱領違反などコンプライアンスに関する相談を封書やE-mailで受け付けています。

2007年4月には、「内部通報規程」を制定し、公益通報者保護法に基づくガイドラインに沿って、通報・相談した社員は、いかなる内容でも不利益を被らないことや、情報の取り扱い手続き、および違反者に対する処分などを明記しました。

寄せられた通報・相談は、いずれも「内部通報規程」に則り、適切に処理しています。

○ リエゾンスタッフ制度

各業務部門の知的財産や企業活動に関する法務相談は、リエゾンスタッフを通して法務部が受け付けます。また、法務部が主催するリエゾンスタッフ定例会議では、重要な法令に関する解説や知的財産に対する状況説明などを行って、法務部情報の業務部門内への伝達と、知的財産創出活動を支援しています。

2003年5月28日 制定

共同印刷グループ「倫理綱領」

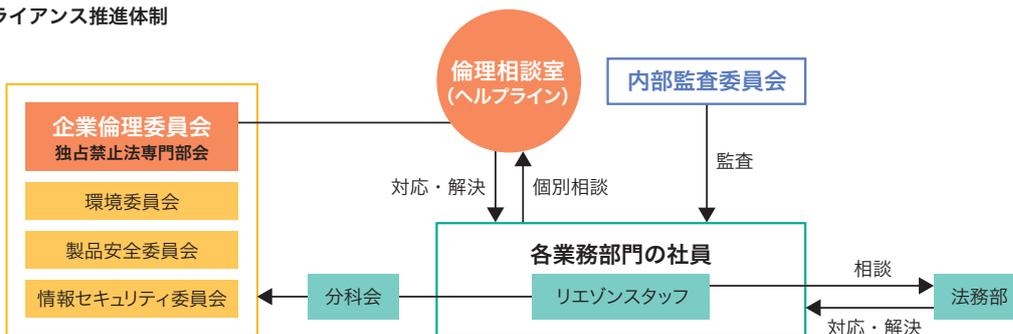
共同印刷グループの役員および従業員は、当グループの「企業行動憲章」に則り、

- 企業倫理の重要性をよく理解し、
- 法令・社内規則・社会規範を守り、
- 一人ひとりが自己規律をもって、

業務の遂行を図ることをここに宣言いたします。

1. 社員の行動と責務
2. 公正な企業活動
3. 企業の社会的責任
4. 情報および権利の保護と管理

コンプライアンス推進体制



2008年度の課題

① コンプライアンス教育および啓蒙活動の充実

内部統制システムの基盤となるコンプライアンスに対する社員一人ひとりの知識と意識を向上させ、より強固な基盤を築くため、教育および啓蒙活動の充実に努めます。

② 協力会社への取り組みの拡充

公正な取引を行うため、協力会社に対する取り組みを広げて、法令遵守の徹底に努めます。



ステークホルダーの利益を守る

大規模災害や予測できないリスクに対する体制の整備は、ステークホルダーに対する責務です。2007年度は、内部統制報告制度に対する対応や大規模災害発生時の緊急体制を整備し、リスクへの総合的な管理体制の確立に努めました。

2007年度 取り組みのポイント

POINT 1

内部統制報告制度への対応

POINT 2

安否確認システムの導入

信頼される財務報告のために

POINT 1

2008年4月から適用された内部統制報告制度に対して、取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設置しました。委員会は管理部門長からなる委員と各部門の推進委員で構成されています。

2007年度は、推進委員とともに各部門の業務フローの中で、不正やミスが発生しやすいリスクを洗い出し、その評価と対応策を検討しました。



内部統制説明会

認し、迅速な事業継続のツールの一つとして、携帯電話メールを利用した「安否確認システム」（下図参照）を導入しました。

推進体制

取締役会の監督のもと、日常的なリスク管理は、各部門、グループ会社が「企業倫理委員会」「情報セキュリティ委員会」「製品安全委員会」「環境委員会」などと連携しながら行っています。それぞれの委員会で予防的見地から、潜在リスクの洗い出しと課題解決を推進し、リスク発生の抑制に努めています。

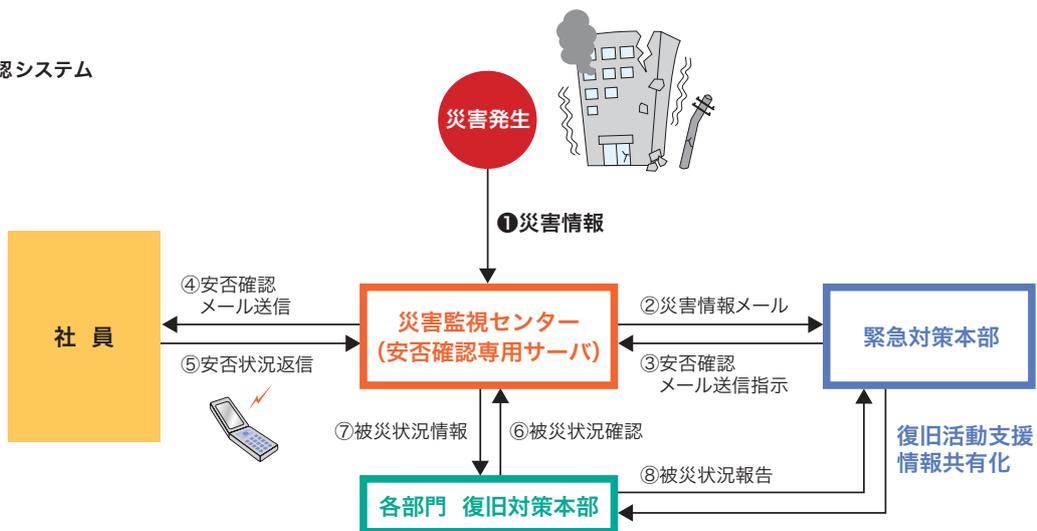
各委員会、部門などの対応範囲を超える緊急事態が発生した際には、「危機管理委員会規程」ならびに「危機管理マニュアル」に基づき取締役を委員長とする「危機管理委員会」を開き、その影響や損害を最小限度にとどめています。

迅速に事業を継続するために

POINT 2

2008年4月より、本社を含む各事業所において大規模な地震などの災害が発生した際、社員の安否を確認

安否確認システム



○ 労務管理の円滑な運営

当社では、毎週1回、各部門から選出された委員が出席する労務委員会を開催しています。職場の安全、法律の制定・改正、労務管理の諸施策などについて取り上げ、各部門と連携しながら、労務問題の未然の防止と労務管理の円滑な運営を図っています。

○ 安全衛生のリスクアセスメント

社員にとって安全で働きやすい職場づくりをめざし、リスクアセスメントによる計画的な活動を推進しています。

2006年度より、すべての製造部門で定期的リスク(危険・有害箇所)の総点検・抽出を行っています。また、作業方法や作業手順の新規採用や変更を含め、リスク発生の恐れがある事由が新たに発生した場合には逐次点検を行っています。

その結果を踏まえ、機械の危険と思われる箇所に安全カバーを施して予防を図るなど、優先順位の高いものからリスクの低減策を策定し、実施しました。

緊急事態への対応

「危機管理マニュアル」では、危機的状況を招く可能性を想定し、具体的な対応のフローを定めています。

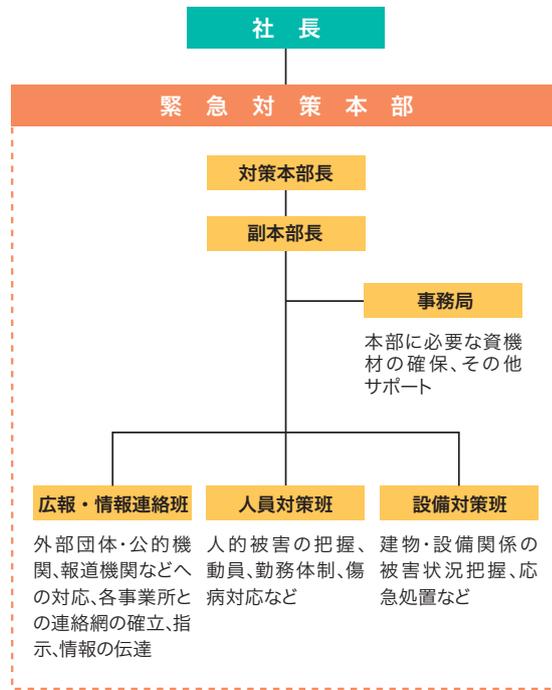
また、事業所ごとに異常事態や緊急事態を想定して危機管理の年間計画を立て、緊急事態への対応準備や訓練などを実施しています。訓練後には、緊急対策用品・手順などが適正か否かを評価し、不備があれば是正の措置を行います。なお、製造部門の主要設備は、すでに防火・耐震対策を実施しています。

○ 大規模災害への備え

大地震など予測をはるかに超えた被害が発生した際に、生産活動が停止したことを想定した「大規模災害発生時の緊急対策本部設置基準」を設けています。

2007年度は、情報機器操作状況や災害対策用備蓄品など、その備えに対して不備がないか、基準に従い確認を行いました。

大規模災害緊急対策本部の組織構成



2008年度の課題

① 内部統制報告制度への対応

財務報告に係るリスクに対して有効な内部統制を整備・運用して、内部統制報告制度へのより適切な対応を図ります。

② 災害時の緊急体制整備

備蓄品の拡充や帰宅困難者対策など、大規模災害時の緊急体制の整備を引き続き行い、訓練を実施します。

大切な情報を守る

お預かりした情報を決して漏らさない管理体制を維持することがお客さまからの信頼の源泉です。

2007年度は個人情報保護に関する規程、細則などの全面的な見直しを行い、

JIS Q 15001:2006「個人情報保護マネジメントシステムの要求事項」に準拠した新しい運用ルールを導入しました。

2007年度 取り組みのポイント

POINT 1

個人情報保護マネジメントシステムの構築

POINT 2

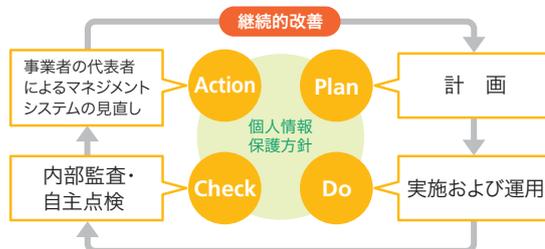
個人情報管理の充実にに向けた取り組み

より高いレベルでの 個人情報保護をめざして

2007年度は、個人情報保護に関する規格、JIS Q 15001:2006「個人情報保護マネジメントシステムの要求事項」（以下「新JIS」）への対応活動を中心に取り組みました。

新JISで明確化されたPDCAサイクルによる個人情報保護マネジメントシステムの継続的改善を行うことにより、個人情報保護に関する法律（「個人情報保護法」）の遵守はもちろん、さらに一段高いレベルでの保護水準の確立をめざしています。

個人情報保護マネジメントシステム PDCA サイクル



○ 個人情報保護マネジメントシステムの構築 POINT 1

2007年度は、当グループの個人情報保護の基本理念を記した「個人情報保護方針」を2007年7月に改正しました。新JISに適合した個人情報保護マネジメントシステムに沿った体制を構築し運用するため、個人情報保護に関する規程、細則などの全面的な見直しを行いました。

また、個人情報保護マネジメントシステムに沿った運用が適正に行われているか、各部門においてチェックリストを使用した定期的な自己点検を行いました。

2006年度までにすべての部門を対象とした内部監査を実施しました。これに加え、チェックリストに基づいた自己点検を実施することで、管理体制の不備や不適切な運用がある場合に、より早い段階で発見し、速やかに対処、是正することが可能になりました。

○ 個人情報授受管理の強化

POINT 2

お客さまからお預かりした大切な個人情報のデータを確実に管理するため、従来よりさまざまな施策の実施やシステムを活用した対応を行っています。

2007年度は、商印事業部において透明性・確実性をより高め、管理機能を強化するために、個人情報授受管理システムの運用を始めました。

お預かりした個人情報の トレーサビリティ 確保への取り組み

商印事業部 営業企画課

福永 千鶴子(左)

松下 栄理香(右)



当部では2007年度に個人情報授受管理システムを導入しました。大切な個人情報の入ったデータをお客さまからお預かりするところから、当社の作業終了後にお返しするまでのトレーサビリティを強化することが目的です。お客さまからいつデータをお預かりし、今どこでどのような工程にあるのか、各営業担当がパソコン上で確認できるようにするとともに、過去の作業履歴についての検索性も高めました。

今後も、お客さまの信頼を損なわぬよう、作業品質のさらなる向上をめざし尽力していきます。





情報セキュリティ推進体制

適正な情報保護管理を行うため、情報セキュリティ基本方針のもと、取締役が委員長を務める「情報セキュリティ委員会」を設置しています。また、情報セキュリティならびに個人情報保護体制の確立とセキュリティレベルの向上を目的に、毎年全部門で内部監査を実施しています。特に重要な情報を取り扱う部門は外部機関による監査を実施し、改善につなげています。

2001年12月1日 制定
2006年7月1日 改訂

情報セキュリティ基本方針

基本理念

共同印刷株式会社は、社会、顧客との信頼関係の確立に努めるとともに、会社の継続的な発展のため情報セキュリティに関する法令およびその他の規範を遵守し、当社が保管ないし保有する情報資産を漏えい、紛失、破壊および改ざんから保護するため、適切なセキュリティ対策を講ずる。

方針

1. 当社が保有する情報資産の保護に関し、物理的対策、不正アクセス対策、コンピュータウイルス対策等の情報セキュリティ・マネジメント・システムを構築し、情報セキュリティ統括管理者のもと各部門の権限と責任を定め、情報資産の機密性・完全性・可用性の確保に努める。
2. 当社は、情報セキュリティ対策遵守の重要性に鑑み、役員および必要な関係者全員（パート、派遣社員含む）への啓発、教育を定期的実施する。
3. 当社の情報セキュリティの管理、運用にあたっては、法的規制、ISMS 認証基準およびその他の規範並びに契約上の要求事項に基づいて実施する。
4. 当社は、情報セキュリティに係わる事象に対しては、早急な原因究明、および是正処置、予防処置を実施し、継続的改善を図る。

共同印刷株式会社 代表取締役社長

稲本 歳明

情報セキュリティ関連の認定・認証取得

当社は、情報セキュリティの重要性をいち早く認識して、2000年10月に「個人情報保護方針」を制定（2008年9月改正）するとともに、2001年12月に「情報セキュリティ基本方針」を制定し（2006年7月改訂）、マネジメント体制を立ち上げました。今後も外部認証^{*}を積極的に取得していきます。

^{*}詳細は、48ページの共同印刷グループの外部認証取得状況の一覧を参照。

○ プライバシーマークの取得

2001年7月にビジネスフォームやカードなどを取り扱う第三事業部（現ビジネスメディア事業部）で認定を取得し、その後各事業部でも取得してきました。そして、2007年1月には財団法人日本情報処理開発協会より全社として認定を取得しました。

また、グループ会社のうち近畿共同印刷、共同物流、千葉共同印刷がすでに認定を取得しており、グループとしてプライバシーマークの認定の取得を進めています。

○ ISO/IEC27001 認証の取得

川島工場は、工場建設の設計段階より情報セキュリティ対策を施し、2002年7月に印刷工場として業界初のISMS 認証（Ver.1.0）を取得し、2007年2月にはISO/IEC27001への更新を完了しました。川島工場は、印刷業界として初めてプライバシーマークとISO/IEC27001の2つの規格の認定・認証を受けた工場として稼働しています。

また、当グループの近畿共同印刷が運営する京都工場も、近畿共同印刷として2007年3月にISO/IEC27001の認証を取得し、プライバシーマークとあわせて2つの規格の認定・認証を受けた工場です。

さらに川島および京都工場は、お互いにバックアップ体制をとることで、災害発生時のリスク回避の体制を整えています。



大切な情報を守る

個人情報の保護の徹底

当グループは、個人情報を大切に扱うため、事業所ごとに定めた「個人情報保護方針」（2008年9月改正）に基づき、厳格な作業基準を設けて業務を行っています。

個人情報保護方針

2000年10月18日 制定
2008年 9月 1日 改正

基本理念

共同印刷株式会社は、印刷関連事業において、個人情報を扱ったサービスや製品をお客さまに提供しています。当社は、お客さまからお預かりしている個人情報ははじめ、従業員、取引先を含めたすべての個人情報を保護することが事業活動の基本であり、重要な社会的責務であると考えています。この考え方を実践するために、個人情報保護に関する方針を次のとおり定め、個人情報を適正かつ慎重に取扱い、保護と管理に努めてまいります。

基本方針

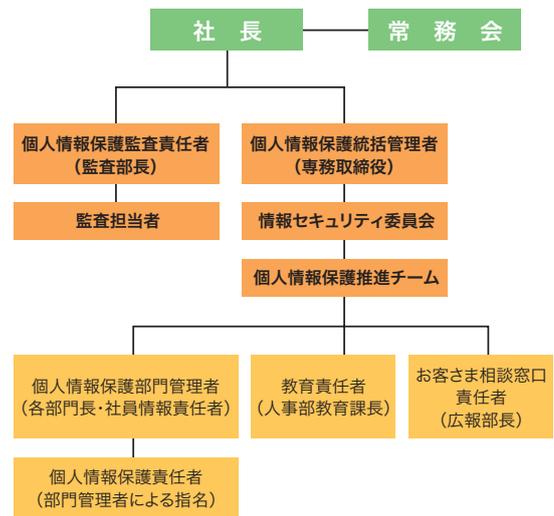
1. 当社は、個人情報を取得する際には、その利用目的を明確にし、利用目的の達成に必要な範囲内で取扱います。個人情報の利用、提供を行う際も、事前に明らかにした目的の範囲内でのみ利用、提供いたします。また、利用目的の範囲を超える場合は、法令等に定めがある場合を除き、ご本人の同意を得ることとします。
2. 当社は、「個人情報保護マネジメントシステムの要求事項（JIS Q 15001）」、個人情報の取扱いに関する法令、国が定める指針およびその他の規範を遵守し、個人情報の取扱いについて十分な注意を払います。
3. 当社は、取得した個人情報を安全かつ正確に管理し、個人情報の漏えい、滅失またはき損等を防止するための安全管理措置および是正処置を講じます。
4. 当社は、法令等の改正、社会環境の変化、情報技術および事業内容の変化等に対応して個人情報保護マネジメントシステムの見直しを行い、継続的に改善します。
5. 当社は、個人情報の取扱いに関するお問合せ、苦情および相談を受けた場合、その内容について迅速に事実関係等を調査し、速やかに誠意をもって対応します。個人情報の取扱いに関するお問合せ、苦情および相談は下記のお客さま相談窓口にて承ります。

〈お客さま相談窓口〉共同印刷株式会社 広報部
電話：03-3817-2525 FAX:03-3817-6825

共同印刷株式会社 代表取締役社長

稲本 歳明

個人情報保護体制図



○ 個人情報保護教育の充実

個人情報保護体制の構築と運用面での強化徹底を図るため、全社員を対象とした個人情報保護教育を行っています。また、教育終了後にe-ラーニングシステムなどによる理解度確認テストの実施や受講報告書などから理解度を把握し、教材の見直しや教育計画策定に生かすなどの対応を行っています。

2007年度は、新しくなった規程や細則、運用ルールの周知徹底を図るため、役員および管理職を対象に専門的な教育を行うなど教育の充実に努めました。



役員・管理職対象の専門教育

○ パソコンからの情報流出防止へ向けた取り組み

外部からの不正アクセスやウイルス・Winny 対策を行っています。また、社内で使用されているパソコンの操作履歴の取得・点検を行うなど情報セキュリティの確保へ向けた対策を行っています。

**「利便性とリスク」への
取り組み**



情報システム部
柴田 孝一

パソコンは業務上欠かせないツールです。インターネットなど情報通信技術の進展により、ますますその利便性は高まっています。その一方で、機密情報の流出などによる企業の経営リスクは計り知れず、また、パソコンの著しい私的利用は企業秩序を脅かしかねません。

当社では、誰が・いつ・どのような操作をしたかを把握するため、事務用パソコン全万台に操作ログ取得ツールを導入しました。さらに、個人情報を扱う部門では部門内で管理者を定め、操作ログを定期的に点検しています。操作ログの定期的な点検は、不正利用を未然に防止し、公私分離を明確にする風土醸成に役立っています。

外部委託先の評価管理

2007年度は、「委託先評価管理細則」を定め、会社業務の委託先選定の際に、清掃業者、警備会社など、直接個人情報の取り扱いを含まない場合でも、個人情報に触れる可能性がある場合は、委託先の個人情報に対する安全管理体制について調査および評価を行うようにしました。

社員情報の取り扱い

社員情報も大切な個人情報です。社員から「社員情

報の取扱いに関する通知書兼同意書」による同意取得を行うなど、「社員情報取扱い実施細則」に沿って、適切な管理に取り組んでいます。

共同印刷グループの主な個人情報取り扱い業務

お客さまからお預かりした個人情報は、委託業務の契約範囲内の利用目的に限定してのみ取り扱い、他の目的に使用することは決してありません。当グループの個人情報取り扱い業務の主な内容は下の表の通りです。

個人情報取り扱い業務一覧

業務項目	内容
データプリント業務	委託された個人情報を各種帳票に印字、封入・封緘し、発送する業務
カード発行業務	キャッシュカード、クレジットカード、各種会員カードの製造、発送業務
会員誌発送業務	宛名台紙、宛名ラベルに個人情報を印字し、会員誌などを発送する業務
データエントリー、データ集計管理業務	各種申込みデータやアンケートなどの入力・集計を代行する業務
プリントオンデマンド業務	注文に応じて名刺、名前シールを印刷する業務
カスタマーサービスセンター業務	キャンペーン事務局、コールセンター、商品発送などの代行業務
会員データ登録業務	会員データの登録、維持、更新作業を代行する業務
データ処理システム開発業務	データベースシステム、ネットワークシステム、データ処理システムの構築業務
その他	個人情報の印刷、加工、発送に関する業務

2008年度の課題

① プライバシーマークの認定取得の範囲拡大

現在、共同印刷全社とグループ3社が認定を取得しています。グループ内での取得範囲の拡大に取り組みます。

② 外部委託先も含めた個人情報保護のマネジメント強化

お客さまからの信頼性を損なわないよう、個人情報委託先も含めたマネジメントシステムの継続的強化に努めます。



新しい価値を創造する

お客さま第一の視点に立ち、クオリティの高い製品・サービスの向上に取り組んでいます。

2007年度は、「品質へのこだわり」をキーワードに、お客さま満足度の向上、品質重視の理念を掲げ、品質保証体制のさらなる強化に向けて取り組みを行いました。

2007年度 取り組みのポイント

POINT 1

標準化による品質保証の強化

POINT 2

協力会社との連携

POINT 3

教育・啓蒙活動の推進

共同印刷グループの品質へのこだわり

当グループでは、新しい価値の創造を支える確かな品質の確保へ向け、「品質保証」「製品安全」「情報セキュリティ」を3本柱として、総合的にお客さまの期待に応える品質の向上に取り組んでいます。

○ 標準化による品質保証の強化

POINT 1

2007年度は、技術部門において新規開発案件のスムーズな製品化を図るため、お客さまが要求する品質の展開、設計審査などの標準化に着手、推進しました。

また、製造部門では、個人情報関連作業・カレンダー作業・機密作業など、お客さまが要求する品質レベルに合致した品質管理の実現をめざし、体制の再構築に着手しました。既存の工程や履歴管理などの管理ポイントの見直しを行い、管理基準となる標準テーブル策定に向けた取り組みを進めました。

○ 協力会社との連携

POINT 2

品質保証の実践は、当グループだけの閉じた活動では成りません。日々、仕事をともにする協力会社と品質保証に対する意識を共有し、そのもとで製造工程における緊密な連携を行うことが必要です。

2007年度は、協力会社を交えての「品質管理検討会」を実施しました。具体的な事例など、互いの知識や問題意識を共有化することで、より高いレベルでの品質保証の実現へ向け取り組みました。



協力会社が参加した「業務部全体品質検討会」

○ 教育・啓蒙活動の推進

POINT 3

品質保証体制の実践に必要な知識の習得のため、財団法人日本規格協会が主催する「品質管理検定」の資格取得を積極的に推進しています。2007年度は、59名が合格しました。品質管理活動の中核となる人材のスキルアップと、勉強会などを通じた職場全体の意識向上に取り組んでいます。



「品質管理検定」勉強会（鶴ヶ島工場）

「お客さま満足度アンケート調査」の実施

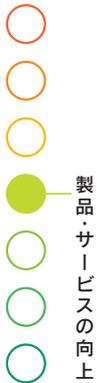


ビジネスメディア事業部製造本部
森下 清伸

当製造本部の鶴ヶ島・川島工場は、カードや通帳などの証券類、ビジネスフォームなどの製造をはじめ、データプリントサービスを行っており、品質や情報セキュリティ、個人情報保護マネジメントによる各種規格の認証および認定を取得しています。

お客さまからは、製品自体の品質、技術力はもちろんのこと、セキュリティ対策や工場設備などの製造環境の整備、営業対応や納期、緊急時の対応など、製品およびサービスに関するトータルな品質が求められています。

2007年度は、トータルな品質のさらなる向上をめざし「お客さま満足度アンケート調査」を実施しました。お客さまのニーズと当社への期待を把握することで、より一層ご満足いただける製品・サービスの提供に努めてまいります。

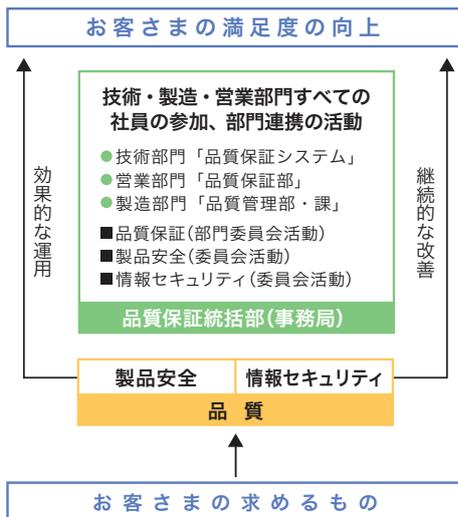


◎ 品質保証体制

1998年に導入した品質マネジメントシステム、ISO9001の規格要求事項に沿って、トップダウンでのPDCAサイクルによる品質保証体制の整備・強化を進めています。特に継続的な改善と効果的な運用の強化に努めています。

2007年度は、各事業部の「品質保証部」、および各製造部門の「品質管理部・課」を軸として部内キャンペーンによる啓蒙活動、部内監査の実施など、質的向上に取り組みました。

品質保証の取り組み

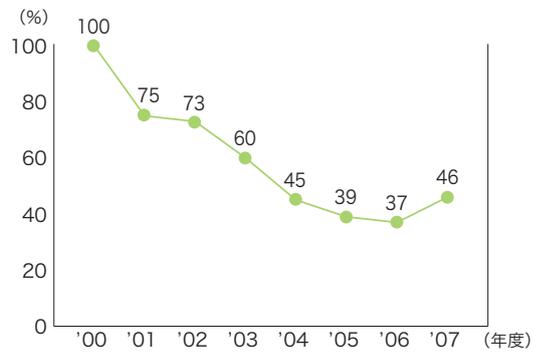


◎ 品質保証活動の実践

品質保証活動実践の指標のひとつとして品質事故件数があります。

2007年度は、残念ながら品質事故件数の増加という結果になりました。これは、2006年度に実施した品質保証体制の強化に伴い、より高いレベルで品質の判定を行ったためです。件数増加の事実を重く受け止め、より一層活動の強化に取り組み、品質事故の減少を含めた確実な品質保証の実践をめざします。

品質事故件数の推移 2007年度版



2005年2月28日 制定
2006年7月 1日 改訂

共同印刷品質方針

高品質な製品を確実に提供し、お客様の信頼と満足を得る。

基本方針

1. お客様満足度の向上

要求事項を満足した製品を提供するため、品質に関わる仕事の仕組みや方法の効果的な運用、継続的な改善および不適合の予防を通してお客様満足度の向上を目指します。

2. 品質第一

「製品の品質」「価格」「納期」「技術力（開発力）」などがお客様の期待を超えるように、品質に関わる活動を行うすべての社員が認識し実践いたします。

3. 全員参加

お客様が満足する品質を実現するために、社員一人ひとりが自らの役割の重要性を認識し、責任をもって品質向上の活動を行います。

4. 品質目標

品質方針を確実に実現するために、以下の活動を推進いたします。

- ① 年度活動方針を設定し、遂行いたします。
- ② 全社員に品質方針を説明し、周知徹底と意識の高揚を図ります。
- ③ 品質方針は定期的に見直しを行い、継続的改善を図ります。

共同印刷株式会社 代表取締役社長

稲本 歳明



新しい価値を創造する

製品の安全保証活動

当グループで取り扱う製品のほぼすべてが製造物責任法（PL法）の対象です。PL法も含めた製品安全対策が重要な責務であると認識し、製品開発からサービスまでの全事業活動において、安全性の向上を実現するための取り組みを行っています。

● 製品安全委員会

1997年に設立した製品安全委員会では3つの分科会を設け、製品の安全性の審査、教育、PL情報の収集・提供など全社的な施策に取り組んでいます。

・製品安全審査分科会

新製品・仕様変更製品の安全性を審査します。また、設計部門の安全性検討状況の診断も実施しています。

・工程管理分科会

PL事故予防の観点からPL検診評価基準を策定し、製造工程のPL診断を実施しています。

・PLD分科会

PL法をはじめ製品の安全に関する教育と情報の収集を、予防対策のため実施します。2007年度も前年に引き続き、管理職と一般職を対象にPL法教育を実施しました。

「Spirit 2005 生産活動」の取り組み

「Spirit 2005 生産活動」は、2005年度から3カ年計画でスタートしたグループ経営ビジョン「Kyodo Spirit 2005」における製造部門の活動として、市場から信頼されるモノづくりをテーマに始めました。

2007年度は、計画の最終年度として、課題である「市場品質向上の取り組み」への強化を中心に活動を行いました。3年間の活動を通じて、市場品質向上の基礎基盤となる改善活動の充実が進むとともに、活動の継続的推進の重要性を深く認識しました。2008年度より始まった「KYODO SPIRIT 2010」へ向け、改善活動の一層の充実をめざし推進していきます。

新しい価値創造へ向けた技術開発

技術開発部門を中心として、付加価値の高い製品を創りだす基盤技術の開発を進めるとともに、品質向上へ向けた製造技術の開発に積極的に取り組んでいます。

● 付加価値の高い製品の開発

営業部門と緊密に連携をとりながら、お客さまのニーズや市場動向を把握、分析し、従来製品の改良を進めるとともに、将来のニーズを捉えた新製品の開発へ積極的に取り組んでいます。これらの取り組みの中から、高精細印刷を実現した「ピュアスクリーン™」などの高品質化、システム化などの付加価値の高い製品や、セキュリティ対応、環境対応製品が生まれています。

また、産学協同など、社外との技術交流も積極的に進め、幅広い分野で研究開発に取り組んでいます。



高精細印刷「ピュアスクリーン™」

● 品質の向上へ向けた製造技術の開発

製造部門と緊密に連携をとりながら、製品自体の品質だけでなく、自動化や省力化、工程改善などによる納期短縮化や生産コストの低減など、トータルな意味での品質の向上へ向けた製造技術の開発に取り組んでいます。

お客さまとの対話を通じた 製品・サービスの向上

当グループの製造する製品のほぼすべてが、お客さまの希望する仕様ごとにきめ細かい品質管理が必要となるオーダーメイドです。営業、製造を問わず、常にお客さまの声に耳を傾け、個々の製品に合わせた印刷技術や加工技術、素材技術、またサービスの向上、開発に取り組んでいます。

○ 高級複製画

印刷技術とコミュニケーションによる発展

2008年2月1日より、当社が製造する高級美術複製画の直接販売をオンラインショッピングサイト「アマゾン」で開始しました。また、事業活動を通じて得た情報を基に、さまざまな美術関連のコンテンツを発信するブログサイト「美術趣味」(http://bijutsu-shumi.com)は、個人をはじめ、販売代理店、取引先や美術館との双方向コミュニケーションの場としても活用されています。従来の主に法人を対象とした事業環境から一歩踏み出し、ウェブを活用することで、個人も含めたお客様の潜在的なニーズを発掘し、新たな製品・サービスの向上につなげていきます。



ブログサイト「美術趣味」

日本印刷学会 技術奨励賞

複製画の新技法「彩美版® IWA-E」

岩絵具に使用されている方解石や貝殻の粉末を含有する特殊インクの開発、および複数の印刷技法と特殊加工技術によって、原画のもつ質感や風合いを忠実に再現することに成功した複製画の新技法です。製品の特性上、利用分野や製造数量も限定されますが、原画の表現に限りなく近づこうとする努力と技術が、「印刷表現」の本質に合致するものとして、高く評価されました。



○ XML による情報管理ソリューションの開発

官報に掲載された改正法令を自動的に解析し、法令を自動的に更新する「XML※1法令自動更新システム」※2を開発しました。従来、法令の改正作業は、官報の掲載情報を基に編集者が手作業で行っていました。手作業による煩雑な作業や人的ミスの発生、データの二次利用が困難であるなどの、お客様の声にお応えするため、データをXML形式で一元管理することで、効率的に改正情報を抽出し、自動的にデータベースを構築します。これにより、改正作業の煩雑さと、人手によるミスを大幅に削減するとともに、ネット上で、弁護士などへの情報提供を実現しました。

※1 XML: Extensible Markup Languageという「タグ」と呼ばれる特定の文字列で情報を囲み、構造化する言語形式。

※2 共同印刷グループと新日本法規出版株式会社、株式会社富田邦文社との共同開発。

○ 安全に配慮した機能性包材の開発

お客さまとの対話を通し、将来を見据え、高機能で特色ある包材や産業資材を開発、提供しています。

蒸気抜機能と高バリア性フィルムを使用し、開封せずに加熱が可能な電子レンジ対応包材「クイックデリ®※3」や、乾燥剤不要の吸湿包材「モイストキャッチ®」、非接触型帯電防止フィルム「エレノット®」など高付加価値な産業資材を開発しています。

※3 株式会社ロック・フィールド「VEGE SOUP」に採用され、第47回ジャパンパッケージングコンペティションで日本POP広告協会賞を受賞。



クイックデリ®

2008年度の課題

① 品質保証体制の強化

「設計品質と製造品質の合致性」およびその質的向上を高めるため、品質保証体制の強化を図ります。

② 製品・サービスの向上

お客さまとのコミュニケーションを大切にし、製品改良や開発などに生かし、製品・サービスの向上に取り組みます。



働く意欲に応える環境づくり

共同印刷グループの成長とともに社員が成長でき、その能力が十分に発揮できる環境づくりに取り組みます。

また、男女を問わず、個を大切に「働く意欲に応える環境」の実現をめざします。

2007年度は、教育・研修、ワーク・ライフ・バランスの支援、安全と健康に配慮した取り組みを拡充しました。

2007年度 取り組みのポイント

POINT 1

自己啓発の支援

POINT 2

仕事と家庭の両立支援

POINT 3

EAP（従業員支援プログラム）の導入

社員の意欲に応える支援制度

POINT 1

社員の「やってみる・変えてみる」という意欲に応えるため、自己啓発をサポートする「自己啓発支援制度」を設け、通信教育や社外講習の費用負担を含めた支援を行っています。

○ 資格取得の支援

社員の資格取得を推進した結果、2007年度も多くの社員が資格取得に挑み、合格しました。各種資格のうち、特に「DTP エキスパート」「クロスメディアエキスパート」「プロモーションルマーカー」「品質管理検定」については、社内研修を充実させるとともに、資格取得のための受験費用を全額会社で負担するなど積極的な支援を行っています。

ワーク・ライフ・バランスの推進

POINT 2

仕事だけでなく、育児や介護、キャリア形成、地域活動など私生活を大切にワーク・ライフ・バランスを支援する制度の充実に取り組んでいます。

○ 子育て支援策の拡充

当社は、2005年度から労使共同の「仕事と家庭の両立支援委員会」を中心として、育児支援をはじめとする諸制度の整備を進めています。

2007年度は、子育て支援策の拡充に取り組みました。主なものは、1日の勤務時間を最大2時間短縮できる「勤務時間短縮制度」の



男性の育児休暇取得が増えています

小学校3年生修了時までの延長や、「育児支援給付金制度」を改正して、育児休暇の最初の5日間を有給扱いにするなど各種施策を実施しました。また、男性社員が育児に参加することを支援する男性育児参加促進プログラム「KP すくすく育児プラン」も引き続き推進しています。

仕事と家庭の両立支援制度

施策		概要
①育児休業制度	期間	子どもが満2歳に達する日（誕生日の前日）まで
②勤務時間短縮制度	期間	子どもが小学校3年生修了まで
③育児支援給付金制度	対象者	育児復帰後6ヵ月以上勤務した者
	支給額	※下記参照
④育児支援者制度	内容	育児取得希望者に対し、職場と人事部に支援者を置き、育児期間前から復帰後までフォロー
	分担	「育児支援責任者」⇒直属の職制および人事部担当課長 「育児支援者」⇒取得者所属部門および人事部で各1名
⑤育児ハンドブック	対象者	育児取得者および職制、支援者
	内容	育児取得前から復帰後までの諸手続きや法令のほか、職制の留意点まで網羅する
⑥子の看護休暇制度	対象者	小学校就学前の子どもを持つ社員
	内容	社員1人につき、年間5日まで特別休暇として付与
⑦子育て休暇制度	対象者	小学校卒業前の子どもを持つ社員
	期間	年次有給休暇のうち年間5日を「子育て休暇」として取得促進

※休業開始後5日間：雇用保険法からの給付と合算して休業開始時賃金の100%相当額

休業開始後6～28日間：雇用保険法からの給付と合算して休業開始時賃金の80%相当額



人材の尊重と活用

主な休暇と休業制度の実績

	有給取得率 (平均)	育児休業制度	勤務時間 短縮制度
2005年度	44.20%	21名(復帰率100%)	13名
2006年度	47.90%	18名(復帰率94%)	17名
2007年度	46.30%	20名(復帰率95%)	21名

メンタルヘルスケアの充実

POINT 3

2007年度は、社員のメンタルヘルスケア対策の一環として、既の実施している産業医による「メンタルヘルス相談」、精神科医による「メンタルヘルス診療」に加え、外部の専門機関によるEAP(Employee Assistance Program) サービス導入に取り組みました。EAPは、職場の問題から私生活にいたるさまざまな悩みを、会社に知られることなく相談できる窓口となります。

メンタルヘルスケアは「事例性」を優先して

産業カウンセラー
柏木 勇一氏



メンタルヘルス不調の特徴は、本人が気づいていないか、誰にも話したくない点にあります。早く気づいて、次のステップにつなげなければいけません。例えば上司が、ミスが目立つ、能率が落ちたなどの変化に気づき、声をかけることが大事です。ここでのポイントは、会社は病人探しの場ではなく、客観的事実の把握により、職場で何が問題になって困るか、という「事例性」の視点を優先することが大切です。

病名を判断するのは専門家です。メンタルな問題と感じた時は、産業医や保健スタッフを通じて医療につなげるのが上司など周りの人の役割です。その際、産業医などと合わせて、会社が提携している我々外部機関のEAPサービスを利用することも効果があります。

人権の尊重

社員一人ひとりが、お互いの人権を尊重し、生き生きとして働きやすい職場づくりに努めています。

○ セクシュアルハラスメント防止の取り組み

人権侵害や職場秩序の乱れない健全な職場環境を維持するため、「セクシュアルハラスメント防止規程」を1999年に制定しました。2007年度は、法改正に合わせて規程を改定し、人事部・労働組合・本社診療所に設けている窓口の相談員を増やしました。

能力を発揮する トータルキャリアアッププラン

より高い目標に向かって能力が発揮できる人材の育成をめざした仕組みづくりを推進しています。

○ 評価基準の見直し

社員が働きがいを感じるために、社員の業績、能力を公正に評価し、公平な処遇を行う人事考課制度の推進に努めています。

当社では、全管理監督職と一部の一般職を対象に「目標による管理制度」を導入しています。これは、経営方針や部門方針に沿って、社員自らが達成目標を設定し、上司との面談を通して目標の達成度や成果を評価する制度です。2007年度は、成果だけではなくプロセスも評価する「新しい評価制度の構築」をテーマに、社員が納得できる評価システムの検討に入りました。

○ 人材の適正配置

社員の意欲に応える配置システムとして、1. キャリアアチャレンジ制度(社内公募制度) 2. 社内留学制度(インターンシップ制度) 3. 自己申告制度(面談を通じた希望の申告)の3つがあります。意欲に応える適正配置を通して人材の育成を図っています。



働く意欲に応える環境づくり

○ 教育プログラムの開発と実施

教育訓練の基本的な方向についての審議と、体系的・効果的な教育内容の実施をめざし、社内に教育委員会を設定しています。2004年に導入した「新・人材育成システム」にあわせ、時代に即した新教育プログラムを開発するため、専門部会による活動を展開しました。専門部会は、営業・製造・技術・管理の4部会に分かれ、分野別教育体系の再構築とプログラム開発に取り組んでいます。

2007年度は、ビジネスリーダー育成プログラム、コーチング研修のほかに、営業と技術分野で階層別の研修を実施するなど、教育の充実に努めました。

ダイバシティ推進（多様な人材の活用）

企業の活力を支える重要な機動力として、年齢、性別、人種を問わない多様な人材の活用と育成に取り組んでいます。

○ 女性社員能力発揮のための取り組み

女性活躍推進プラン“Bright Women Support Plan”により女性の採用を増やし、管理職・監督職へ登用するなど均等雇用の推進に取り組んでいます。

2007年度は女性社員の能力発揮支援として、相互交流とキャリアビジョン形成をめざし、異業種交流を目的としたセミナーへの派遣もスタートしました。

共同印刷グループ従業員数（2008年3月末現在）

	従業員数	前年比	平均年齢	平均勤続年数
男性	2,686名	32名減	40.3歳	16.4年
女性	453名	3名増	31.7歳	8.5年
合計 or 平均	3,139名	29名減	39.1歳	15.2年

※従業員数には臨時従業員（派遣社員、パートタイマーおよびアルバイト）は含まず。

採用実績

	定期採用数	通年採用数	合計
2005年度	55名 (男性38名 女性17名)	47名 (男性38名 女性9名)	102名 (男性76名 女性26名)
2006年度	80名 (男性50名 女性30名)	38名 (男性31名 女性7名)	118名 (男性81名 女性37名)
2007年度	105名 (男性81名 女性24名)	30名 (男性21名 女性9名)	135名 (男性102名 女性33名)

○ シニアパートナー制度

定年到達後の人材を活用するシニアパートナー制度を導入し、経験豊かなシニア層の熟練した業務知識や技術・技能を生かしています。対象者の能力発揮を促す評価制度や段階的な処遇制度を導入し、生き生きと働く職場づくりに努めています。

再雇用実績

	定年者数	再雇用数
2005年度	39名	26名
2006年度	52名	40名
2007年度	69名	48名

○ 障がい者雇用

障がい者の雇用機会均等を推進するため、行政機関や地域団体などと連携して、障がい者が能力を発揮し、安心して仕事に取り組める組織づくりを進めています。

2008年3月現在、当社の障がい者雇用率は1.86%（52人）と前年同期（1.48%）より0.38%アップしました。

安全と健康

当グループでは社員の安全と健康を守り、快適な職場を実現するため、さまざまな取り組みを実施しています。



○安全で働きやすい職場づくり

2007年度は、労働安全衛生の全社トップ方針である共同印刷「安全衛生方針」を制定し、あわせて安全衛生規程を改正しました。また、製造部門を対象に労働災害防止優秀職場表彰を毎年開催し、年度を通じて「労災ゼロ」を達成した5職場が表彰され、安全意識の向上を図りました。



労災ゼロ職場の代表者

2007年7月1日 制定

共同印刷「安全衛生方針」

1. 良好なコミュニケーションと協議の尊重
2. 法令遵守・自主基準設定による管理レベルの向上
3. リスクアセスメントによる計画的・継続的な活動の実施
4. 組織体制の整備と責任の明確化

○快適な労働環境をつくるために

各製造部門および工場ごとに安全衛生分科会を設けて、安全衛生活動に取り組んでいます。快適な環境をつくるため、産業医や専任の安全・衛生管理者が、施設部および労働組合の安全



安全・衛生管理者の巡視

衛生委員とともに巡視を行い、課題を指摘し改善に努めています。

2007年度は安全衛生規程を改正しました。また、「受動喫煙防止規程」に基づいた整備計画を推進し、2008年6月に全事業所で完全分煙化が実現しました。

○適正な労働時間管理へ向けて

2007年度、勤怠管理システム「タイププロ」の導入部門を拡大しました。同システムの導入により、これまでの勤務実績申告書に基づく労働時間管理に代わり、管理の適正化を図りました。

○安全で健康な職場づくり

当社では、本社勤務の管理職を対象に、「過重労働による健康被害の防止と安全健康の配慮義務について」の研修会を開催しました。働きすぎによる“心と体”に及ぼす影響への認識を新たにすることで、社員の労働時間削減を促進しています。

健全な労使関係の構築

労使相互の信頼と理解のもと、企業の社会的使命と責任を認識して、協動的で健全な労使関係を構築しています。

労使双方が理解を深めるため、毎年秋に「労使トップ懇談会」を開催しています。また、毎月開かれる経営協議会では、会社から業績概況などについて労働組合へ報告しています。そのほか、重要な経営方針、施策についても綿密な協議を行っています。

2008年度の課題

① 介護制度の見直し

ワーク・ライフ・バランスの支援を推進するため、介護制度の見直しを開始します。

② 勤怠管理システムの充実

柔軟で効率的な運用を実現する勤怠管理システムの充実に

図ります。

③ 障がい者雇用の充実

採用後のきめ細かいフォロー面談を実施し、継続して就労する意欲を支援するとともに、年間を通しての雇用率の維持および定着に努めます。



良き企業市民、社会の一員として

社員一人ひとりが、社会の一員として、積極的に活動に取り組むことができる環境づくりをめざしています。
2007年度は、環境コミュニケーションの企業活動が、社員家族や協力会社へと広がりました。

2007年度 取り組みのポイント

POINT 1

地域コミュニケーション

POINT 2

「緑のカーテン」の広がり

POINT 3

カンボジア教育支援

地域社会・環境コミュニケーション

地域の方々との交流や身近な自然保護活動を通じ、社員一人ひとりが社会および環境コミュニケーションを深めています（関連43ページ）。

○工場見学会の開催

POINT 1

当グループでは、地域の小・中学生を中心に、職場の体験学習や社会科見学を実施しています。

2007年度は954名の方が来社しました。中学生の職場体験学習では、グループでプリプレス工程の職場に入り、自らデザインしたチラシの印刷データ作成に取り組みました。また、夏休みに特別開催した「夏休み子ども工場見学会」には、小石川工場では地域に住む親子23名、また五霞工場ではグループ社員親子30名が参加しました。



地域在住・在学の方向けに開催した「夏休み子ども工場見学会」（小石川工場）

参加者の声

- 「印刷が点でできていること、4色で印刷できることなど興味深く聞くことができた」
- 「印刷をより身近に感じる事ができた。空気と水以外は何でも印刷できることに驚きがあった」

○鶴ヶ島工場 我が家の「eco 宣言☆」で「最優秀賞」受賞

POINT 2

鶴ヶ島工場は、環境省「我が家の環境大臣事業（エコファミリー）」に取り組み^{*}、テーマ「みんなで作った『緑のカーテン』」が「第二回我が家の「eco 宣言☆」」の

団体部門で、最優秀賞を受賞しました。「緑のカーテン」はつる性植物を利用した自然のカーテンで、CO₂削減による地球温暖化防止効果が期待され、全国で展開されています。



立体駐車場の緑のカーテン

また、この活動は社員や協力会社などにも広がり、その結果、今回の環境大臣賞のファミリー部門で、「優秀賞」を社員一家族が、当グループの関係者85名が「エコファミリー賞」を受賞しました。

^{*}当社では2006年度から「エコファミリー」に参加。当社美術複製画を「eco 宣言☆」エコファミリー賞として寄贈。

環境にやさしい 小さな活動



鶴ヶ島工場
前田 則義

「緑のカーテン」を這わせた立体駐車場の温度、湿度を測定し、直射日光を受ける場所と比較したところ、温度は3~4℃下がり、湿度は6~12%上昇しました。これはヒートアイランド現象への対応に効果があるので、これからも多方面へ拡げていきたいと思ひます。

エコファミリーに登録して3年になりますが、将来の子どもたちのために「環境にやさしい小さな活動」を続けていきたいと思ひます。

国際協力

幅広い視野をもった活動を心がけ、海外を拠点にさまざまな活動を推進する団体を支援しています。

○ JHP・学校をつくる会の活動を支援

POINT 3

2005年度より認定 NPO 法人「JHP・学校をつくる会（代表：脚本家の小山内美江子氏）」（以下、JHP）を支援しています。

2007年度は、より現場に近い活動に取り組もうと、JHP の呼びかけで集まった鍵盤ハーモニカ、ソプラノリコーダーをはじめとする楽器などの支援物資を、カンボジアに向けて船が出る大黒埠頭へ搬入する作業に協力しました。また、当



2月13日、共同物流とともに都内各所、大黒埠頭での搬入協力

グループの事業を生かし、カンボジアにおける美術教育支援の充実をめざし、当社の美術複製画を寄贈しました。

文化支援

豊かな文化の発展をめざし、印刷事業を通じた貢献活動を行っています。

○ 文化財の保護

美術商品部の事業を通じて、長年にわたり文化財保護活動に取り組んでいます。平山郁夫画伯が提唱された「世界文化財赤十字構想」に賛同し、世界文化財の保護および修復活動支援のため、2007年度は財団法人文化財保護・芸術研究助成財団へ寄付を行いました。

福祉活動

心と力を合わせて助け合う「協同」の精神を持ち活動に取り組んでいます。

○ 販売協力による小さな貢献

障がい者と健常者が交流を重ね、ともに暮らせる社会をめざす「練馬手をつなぐ親の会」およびその会員である社会福祉法人「花水木の会」（以下、花水木の会）の活動主旨に賛同し、2007年度より支援を開始しました。

2007年9月より、同法人を母体とする焼菓子店「かすたねっと」が製造するクッキーやケーキの販売を、本社・小石川工場で開始したほか、「練馬手をつなぐ親の会」傘下の社会福祉法人「未来ねりま」のパザーへ当社カレンダーを寄贈し、活動資金として活用いただきました。

社員が参加できる貢献活動として、今後も花水木の会への支援を継続していきます。



「かすたねっと」のクッキーやケーキの販売

○ 点字図書制作支援

社会福祉法人日本点字図書館の活動を支援しています。2007年度は、未使用郵便はがき200枚を寄贈しました。また、「One Book Present 運動」に参加し、「赤髭王の呪い（ツイスト博士シリーズ）」（早川書房）の点字本制作を支援しました。

2008年度の課題

① 社員参加型コミュニケーションの活性化

当グループの「企業の社会的責任」に対する意識醸成に役立てるため、社員の社会活動への積極的な参加を促します。

② ステークホルダーとの対話

次の世代をつなぐ豊かな文化・社会をつくるために、ステークホルダーとの積極的な対話を心がけます。



共同印刷グループ 環境ビジョン

共同印刷グループは、グループ環境方針に基づき、2006年度から中期・環境ビジョン2010をスタートさせました。事業活動において環境負荷を低減することをめざし、グリーン製品の提案とサービスの提供を行っています。

環境ビジョン達成に向けて

2007年度は、中期計画項目のひとつである産業廃棄物の原単位削減目標に対して、2005年度比目標5%から23.1%削減と大幅に目標達成ができました。しかし、CO₂排出量原単位の削減については、ロス率削減などの環境負荷削減活動や光熱や空調設備の見直しなどの取り組みを通して改善に努めましたが、残念ながら2006年度比0.09ポイント悪化しました。

グリーン製品の拡大・開発については、「グリーン製品売上高前年度比5%増加」の目標に対して、2007年度から実績把握を開始し、2008年度の現時点で目標達成に向けて順調に進捗しています。また、2006年度に当グループに加わったコスモグラフィックに対し、環境への取り組みの実態調査を行いました。今後も当グループの環境マネジメントシステムの充実に向けた活動を推進していきます。

地球温暖化対策で東京都から表彰

東京都が義務づける「地球温暖化対策計画書制度」で、2005年度からの5ヵ年計画の活動状況の中間報告に対し、当社の本社事業所の温室効果ガス削減への取り組みが、特に優秀だとしてAAAと評価され、2008年6月3日、知事表彰を受けました(関連40ページ)。



都知事から賞状の授与

喜びとともに次なる改善をめざす

「環境ビジョン2010」の一環として、本社および小石川工場の空調設備を一元管理するシステム導入や、ボイラーの待機運転の停止などを図り、総削減率28%を達成したことに対して、東京都より表彰をいただきました。本受賞は、このような地道な努力の賜物として関係者一同と喜びを分かち合い、今後の活動の励みにしていきたいと思っております。

しかし、さらなる効果を生み出すためには、

これまで行ってきた活動の延長では本目標の達成はできません。日々の積み重ねに加え、革新的な研究開発や生産活動を行い、改善につなげていきたいと考えています。

まずは、今回の温室効果ガス削減の取り組みを、当グループの事例としてグループ全体へ展開させ、地球環境に配慮したモノづくりを通じて、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

2005年11月8日 制定
2006年 7月1日 改正

共同印刷グループ 環境方針

基本理念

共同印刷グループは、印刷が暮らしに深くかかわっている中で、環境負荷低減活動の果たす役割の大きさを認識し、持続可能な循環型社会づくりへ貢献するため、すべての企業活動において積極的に行動します。

基本方針

1. 環境関連法令を順守し、さらに自主基準を設け汚染を予防します。また顧客および社会のニーズに対応し、環境保全活動を推進します。
2. 環境行動計画の策定と実績の定期的検証により、企業活動が及ぼす環境影響を継続的に改善します。
3. 製品の開発にあたって、原材料の調達から製造、使用、廃棄に至るまでの環境影響を評価し、製品に反映します。また資材購入にあたって、環境に配慮した取引先及び製品を優先して選定します。
4. 製造・物流・サービスにあたって、省エネ、省資源、廃棄物及び汚染物質の削減と有害化学物質管理の推進により、環境負荷を低減します。
5. 積極的なコミュニケーションと環境情報の開示により、すべてのステークホルダーと相互理解に努めます。
6. 企業活動に携わるすべての人々に環境保全の重要性を周知し、環境意識の高揚を図ります。
7. 企業市民として、社会貢献活動に積極的に参画します。

共同印刷株式会社 代表取締役社長

稲本 歳明



CSR・環境担当
専務取締役
谷 公明

環境ビジョン2010 (中期計画)

2007年度時点での目標到達項目は3項目

- ★ : 目標達成に一段の改善が必要
- ☆ : 目標達成に向け順調に推移
- ☆☆ : 目標をすでに達成したものの

目的(取り組み概要)	目標	2007年度の到達状況	
地球温暖化防止 (CO ₂ 削減)	CO ₂ 排出量原単位 (2000年度比10%改善)	2000年度(3.57)から2007年度(3.48)となり 2.5%改善(共同印刷) (グループ会社を含めた数値は3.17)	★
廃棄物削減と リサイクルの推進	産業廃棄物原単位 (2005年度比5%改善)	2005年度(3.11)から2007年度(2.39)となり 23.1% 良化	☆☆
	原材料投入量原単位 (2005年度比5%改善)	2005年度(1.56)から2007年度(1.63)となり 4.5% 悪化	★
	ゼロエミッションの実現 (グループ全工場)	製造・梱包を行う共同印刷8工場、グループ8社のうち 7工場、6社でゼロエミッション達成	☆
環境汚染の予防	PRTR 指定化学物質排出量 (2005年度比20%削減)	2005年度(256,938kg)から 2007年度(217,349kg)となり15.4%削減	☆
	(東京都・埼玉) 条例指定化学物質排出量 (2005年度比20%削減)	2005年度(47,502kg)から 2007年度(23,445kg)となり50%削減	☆☆
	VOC 規制物質排出量 (2000年度比50%削減)	2000年度比67.6%削減 (酢酸エチル、IPAを除く主要VOC排出量を集計)	☆☆
グリーン製品の 拡大・開発	グリーン製品売上高 (毎年前年度比5%増加)	2007年度実績集計 対比は2008年度から (グループ会社を含めない)	☆
	技術統括本部開発製品 (新規開発品総売上高の20%)	新規開発品のうちグリーン製品判定表合格製品の 売上高は全新規開発品の7.4% 2007年度の製品評価数は6点(うち合格製品3点) (グループ会社を含めない)	☆
グリーン調達の推進	原材料(インキ・用紙)に占める グリーン購入率(毎年前年度比3%増加)	2007年度実績集計 対比は2008年度から (グループ会社を含めない)	☆
社会コミュニケーション の推進	社会コミュニケーション手段の充実	文京区環境月間展示に参加	☆
社員の環境意識の向上	従業員一人ひとりのニーズに対応した 教育訓練の充実	習熟度テスト、力量マップなどを用い 各サイトの状況に合わせた教育訓練を展開	☆

[対象事業所] オフィス(本社、関西事業部、中部事業部)
工場(小石川、五霞、鶴ヶ島、川島、越谷、守谷、小田原、和歌山)
グループ(共同物流、常磐共同印刷、共同辞書印刷、近畿共同印刷、笹目印刷加工、共同印刷製本、常磐包装、コスモグラフィック)

2008年度の課題

- 2008年度中に経済産業省や環境省が制定予定のカーボンオフセットやカーボンフットプリントのガイドラインに対応するため、工場やフロア単位から生産単位でCO₂排出量を把握する準備を始めています。具体的には、電気およびガスなどの計測器を、すべての主要生産ラインに設置します。これにより、生産ラインごとの省エネ活動をきめ細かく推進します。
- 産業廃棄物原単位の削減については、目標を達成したため、2008年度の推移を見ながらさらに高い目標値に見直します。
- 現在4工場グループ3社でFSC COC 認証を取得しているため、年々FSC 認証紙の取り扱い量が増加しています。2008年度中に認証範囲を拡大する計画です。



環境へ配慮した事業活動

事業を通じた環境への取り組み

グリーン製品開発方針に則り、原材料の選定や製造工程の設計といった製品設計段階から製造段階、さらには消費者の廃棄に至るまで、共同印刷は環境配慮の視点で取り組みを行っています。ここではモノづくりにおける設計から製造技術までを考慮した開発製品を紹介します。

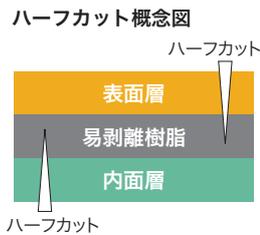
環境にやさしい蓋材・パーシャルオープンの開発

グリーン製品への取り組みの中で開発された「パーシャルオープン」は、省資源としての環境面はもちろん、消費者の使い勝手により配慮した蓋材です。

食品からサニタリーまで幅広い用途へ広がる技術

当社で開発した易剥離樹脂と、表裏ハーフカットを精度高く加工できる独自システムを組み合わせることで、優れた開封機能である“イージーオープン性”を実現しました(特許出願中)。

蓋の材質には紙、プラスチックフィルム、金属(アルミ箔)などが使用でき、それらの素材を組み合わせた層構成や、バリア機能を持たせることも可能となります。また、加工方法もロール形態(巻取仕様)ま



たはブランク(型抜き)での対応が可能なお客さまの商品(内容物、充填機など)に合わせた幅広い用途へ展開できます。



採用第1号のカップ焼きそば

パーシャルオープン用途例

- 食品の湯きり・水きり
- 消臭・芳香剤揮散用蓋など



カップ焼きそばの「やけど防止」と「軽量化」がきっかけ

2003年4月から当社技術統括本部包材製品開発部で開発を始めました。開発の背景は、使用時の消費者のやけど防止、軽量化による物流・廃棄時の環境負荷の軽減など、以前からお客さまが抱えていた強いニーズに応えるためでした。

「グリーン製品開発方針」と「グリーン基準」に適合

消費者のやけど防止の施策として“かぶせ蓋”から“シール蓋”へ変更し、また新たな機能として安定した開封性の付与と、湯きり孔の形状に自由度があることも、製品開発におけるポイントとなりました。

当社は、「グリーン製品開発方針」を2003年に制定し、環境に配慮した製品開発を推進しています。

この方針に則り策定された『共同印刷「紙製印刷物及びサービス」グリーン基準』をパーシャルオープンの設計段階でも適用しました。最終仕様の確認段階では、当社独自のグリーン製品評価判定表を使い、技術・営業・資材などの各部門から構成されるグリーン製品部会で、製品評価を行いました。そして、2003年12月に安全で使用方法が簡単であるとお客さまからの高い評価を受け、カップ焼きそばの湯きり蓋として採用されました。

当社のグリーン製品合格製品

2007年度にグリーン製品と認定された製品は3点で、2004年7月から2008年3月末までの累計で16点となります。



紙刃ラップカートン

従来主流だった金属刃に替わり、紙からできた刃を取り付けたカートンです。紙のほか、竹やトウモロコシなどの植物からできたものもあります。

ここがECO 廃棄時の分別が不要。



ヒューミジャッジ®

塩化コバルト不使用で青から赤へ変色するなどの色相変化を実現した、人体や環境にやさしい湿度インジケータです。また、RoHS指令に適合しています。

ここがECO 一般のプラスチックゴミとしてサーマルリカバリーが可能。





より低い環境負荷をめざして商品を改良

2003年の商品採用後も、よりよい製品をめざし改良を重ねてきました。そして、改良版として開発された新しいパーシャルオープン蓋の蓋材は、従来品と比べて使用している材料を減らすことで、製造工程の効率化を図りました。また薄肉化したことで、省資源化とともに廃棄の区分を「プラ」から「紙」となる仕様に変更しました。

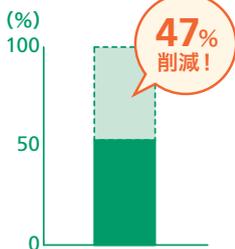
改良版の効果

- 材料の製造および当社製造時におけるエネルギーの軽減
- 軽量化による物流エネルギーと廃棄量の軽減
- お客さま（メーカー）の廃棄物処理費用負担金の軽減

材料の選択の工夫

新しい蓋の仕様を設計する上で、改めて使用している材料の見直しを行いました。各資材メーカーで安全性が証明されている実績ある材料を選定し、試作・改良を重ねた結果、プラスチック素材の使用量について従来より約47%の削減を実現しました。

プラスチック素材の使用量



外キャップ不要で省資源

印刷技術を融合し、環境に配慮した取り組み

現在採用されているカップ焼きそばの用途では、熱湯の蒸気に耐え、機能が発揮できる必要があります。今後は、さまざまな内容物や使用方法に対応できるように新たな材料の選定や微細なハーフカット加工などにも取り組んでいき、お客さまが求める多様なニーズに対応できる製品開発をめざします。

さらに減量化・減容化、単一素材化を図って、環境に配慮した取り組みを強化していきます。



より良い製品を開発するために



環境へ配慮した事業活動

2003年8月20日制定

グリーン製品開発方針

1. 有害物質を含まない原材料による製品の開発
2. リサイクル可能な原材料を用いた製品の開発
3. より少ない原材料の使用による製品の開発
4. 使用後の廃棄によっても環境汚染が発生しない製品の開発
5. 有害物質を生成しない工程の確立
6. 効率の良い製造プロセス確立による省エネ、省資源化の促進

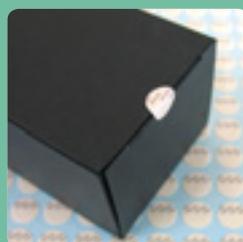
※当社独自のグリーン製品判定表に基づき、一定の水準を満たしていると判定された製品を「グリーン製品」として認定しています。



モイストキャッチ®

「吸湿性」と「加工性」を両立させた樹脂です。また、乾燥剤と一体化したため、従来懸念されていた粉末飛散や製品汚染、誤飲などの危険がありません。

「その他プラスチック」として廃棄可能。



QAシール

高レベルの偽造防止力を持つシール。目視・機械の両方で正規品か否かの判定ができます。トレーサビリティや流通管理システムとの連動も可能です。

VOCを抑制した資材を使用し、大気汚染防止に配慮。

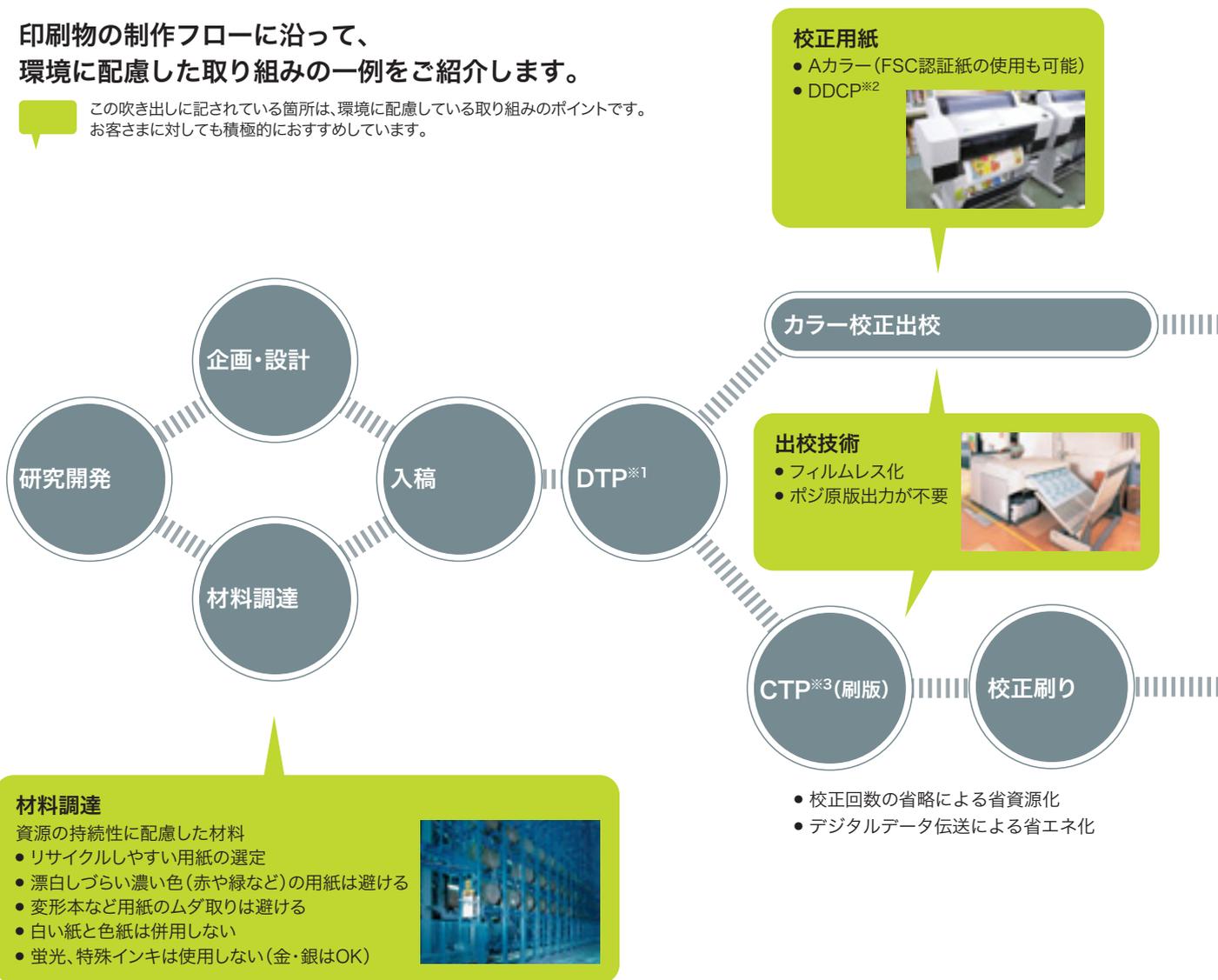
環境に配慮したワークフロー

モノづくりにおける技術と仕組み

共同印刷グループでは製造工程における環境負荷を減らし、資材調達から印刷、加工、発送の各工程において積極的に新しい技術、仕組みを導入し、事業を通じた環境活動を推進しています。

印刷物の制作フローに沿って、
環境に配慮した取り組みの一例をご紹介します。

この吹き出しに記載されている箇所は、環境に配慮している取り組みのポイントです。
お客さまに対しても積極的におすすめしています。



環境負荷削減のための技術と仕組み

1 環境負荷の低い資材の選択

グラビア印刷では、VOC (揮発性有機化合物) を低減した水性インキを増やし、オフセット印刷には大豆油インキやノン VOC インキを使用し大気汚染防止対策を行っています。

また、印刷用紙についてはお客さまの製品に FSC 認証紙の採用を積極的に提案し、持続可能な森林経営を支援しています。

2 FSC 森林認証制度の導入

FSC 認証制度には、適切な森林管理の原則と基準を設け森林を認証する FM 認証と製造工程で認証材以外の材料が混入しないよう材料管理を行う COC 認証があります。五霞工場をはじめ小石川工場、鶴ヶ島工場、川島工場ほか多くの協力工場が COC 認証を受けています。出版・商業印刷物のほかビジネスフォーム印刷や証券でも FSC ロゴを付した製品の製造が可能です。



SA-COC-001217 ©1996
Forest Stewardship
Council A.C.



環境へ配慮した事業活動

お客さまご確認



印刷方法

- 水なし印刷(下記3参照)
- 環境対応インキ(下記1参照)

用紙

- FSC認証紙の使用も可能(下記2参照)

製本方法

- リサイクルに配慮した製本方法を採用(下記4参照)

運送会社

- 運送を担当する共同物流(株)はISO14001を取得済み

生産工場

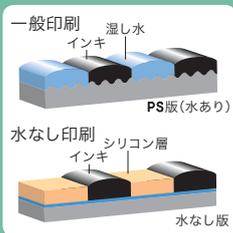
- COC認証取得済み(下記2参照)
- 共同印刷の全営業所・工場およびグループ4社が、ISO14001を取得済み

- 各工場では廃棄物の再資源化を推進し、8工場のうち7工場がゼロエミッションを達成しています。
- 五霞工場では紙粉を収集してブロック状に固形化し、下水処理場で汚泥脱水補助剤として有効活用します。
- 臭気のもとやVOCは、排ガス処理装置で排出を抑制しています。

※1 DTP: DeskTop Publishing の略。印刷物のデザイン・レイアウトをパソコンで行い、デジタルデータを作成すること。
 ※2、※3 DDCP、CTPについては13ページを参照。

3 有害な廃液を出さない水なし印刷

水なし印刷のPS版製造工程では有害廃液を発生させず、また印刷工程においてもIPA(イソプロピルアルコール)を含んだ湿し水を使用しないため環境負荷を低減することができます。当社のオフセット枚葉印刷機は、約半数が水なし印刷方式を採用し、水質汚濁防止対策に取り組んでいます。



4 リサイクルに配慮した製本

製本の綴じ加工では、製品の特性に合わせ製本の材料を使い分けています。製本のりにリサイクルの阻害要因にならない難細劣化ホットメルトやPUR系ホットメルト※4を使用するほか、リサイクル阻害とならない針金を使用し、針金の先端が表面に出ない逆中綴じ製本加工などがあります。

※4 古紙リサイクルで溶解する際に細かく砕かれにくく、大きな固まりのまま除去することが可能。再生パルプへの混入が減少します。



汚染防止対策

事業所ごとに事業活動に伴う環境負荷の実態把握を行い、それをもとに課題を明確化し、汚染予防に取り組んでいます。法規制はもとより、さらに厳しい自主管理基準を制定し、環境負荷の低減と汚染予防の実行を高めています。

PRTR指定化学物質

排ガス処理装置の設置や、PRTR指定化学物質^{※1}を含有しない材料への代替を進めていますが、溶剤を使用した作業量の増加により排出量が2006年度より12%増加しました。

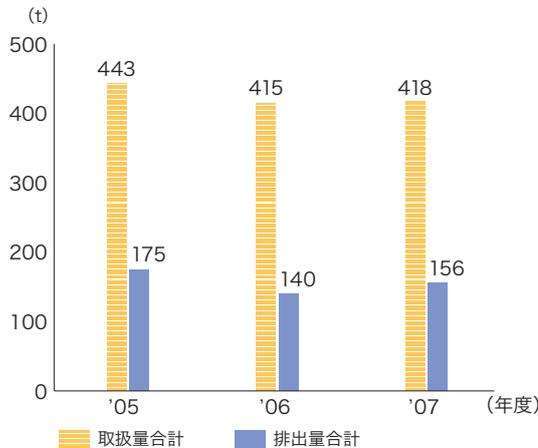
※1 PRTR制度：人の健康や生態系に有害な恐れがある化学物質の取り扱い量や、大気・水質・廃棄物などで排出・移動されたものを事業者が把握して行政庁に報告し、社会へ公表する制度。

主な PRTR 物質別排出量推移 (共同印刷)

単位：kg

PRTR NO.	物質名 (年間取り扱ひ量 1,000 kg 以上)	排出量		
		2005年度	2006年度	2007年度
40	エチルベンゼン	5,523	5,595	4,655
63	キシレン	8,127	7,404	7,577
207	銅水溶性塩	0	0	0
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	3,222	1,505	1,757
227	トルエン	156,364	125,592	141,786
254	ヒドロキノン	0	1	0
270	フタル酸-n-ブチル	0	123	230
304	ホウ素 およびその化合物	0	0	0
排出量合計		174,789	139,733	156,221

PRTR 物質取り扱ひ量および排出量の推移 (共同印刷)



大気汚染防止

ボイラー、焼却炉、VOC (揮発性有機化合物) 設備のメンテナンスを計画的に実施し、排出基準を維持しています。

NOx (窒素酸化物) の排出

当社では燃焼時の適正な温度と空燃比の管理により、法令で定める排出濃度基準以下を維持しています。

2007年度は小石川工場の生産体制変更などにより12%の大幅削減となりました。今後ともボイラーの燃料変更や設備の見直しを行い削減に努めます。

(共同印刷)

	2005年度	2006年度	2007年度
NOx 排出量 (kg)	6,500	7,377	6,482



小石川工場 都市ガス燃焼ボイラー

焼却炉の管理

常磐共同印刷には、機密情報流出防止のため当グループで唯一焼却炉が設置されています。廃熱は印刷機の乾燥熱源として有効利用され、また計画的なメンテナンスと定期測定を実施しています。



常磐共同印刷 焼却炉



○ VOC 規制への対応

グラビア印刷の工程で多く使用されている VOC は大気汚染防止法によって施設の規模による排出規制や自主的抑制が求められています。

当社では低 VOC インキの使用を増やすとともに排ガス処理装置導入により大気への排出抑制に努めていますが、2007年度は溶剤を使用した作業量の増加にともない排出量が2006年度より増加しました。(38ページ表「主な PRTR物質別排出量推移」参照)

共同印刷としては、2007年度初めに越谷工場に排ガス処理装置を導入し規制対応は済みました。グループ会社では、2008年度中に常磐共同印刷に排ガス処理装置を導入予定です。

水質汚濁防止

製版設備からの排水クローズド化や原材料の転換により、排水汚濁負荷が大幅に軽減されています。BOD^{※2}排出量は2006年度比74.1%削減されました。

※2 BOD: Biochemical Oxygen Demand (生物化学的酸素要求量) の略で、水中の有機物が微生物の働きによって分解されるときに消費される酸素の量のことで、水の有機汚濁を測る代表的な指標の一つ。

(共同印刷)

	2005年度	2006年度	2007年度
BOD 排出量 (kg)	2,610	1,414	365

土壌汚染防止

1925年から操業している小石川工場の土壌汚染状況を自主検査した結果、敷地中央部で油分が検出されました。周辺検査の結果、局所的であることが確認されましたが、観測井戸を設置し継続的に監視することにしました。



小石川工場 観測井戸

廃棄物管理

マニフェスト伝票発行後、定められた期間内に伝票を回収するため、チェック表で管理しています。その他、廃棄物のリサイクルや最終処分が適切に行われているか、収集運搬業者や中間処理業者および廃棄物処理業者の立ち会い検査を定期的に行い、同時に契約書記載事項の確認、処理業許可証の有効期限確認などを行い、不法投棄の予防に努めています。

騒音対策

作業員の労働安全の面から建物の壁に吸音対策を施し、また周辺地域へ基準値を超える騒音が漏れない防音構造にしています。

2007年度は、鶴ヶ島工場屋上に設置されている排風機から振動による騒音が発生したため、ダクトの接続部をキャンパスに変更し、解決しました。



改善前

鶴ヶ島工場 排風機ダクト



改善後

また、京都工場のチップブローワー(紙くず処理装置)からの騒音に対し近隣住民からの苦情がありました。防音対策(遮音材設備)を実施しましたが、まだ充分ではなく設備業者と改善方法を検討中です。

臭気対策

排ガス処理装置の設置による臭気対策をとっています。触媒劣化などによる脱臭能力低下をチェックするため、定期的なメンテナンスと、人と計器による周辺パトロールを継続して行っています。

地球温暖化防止

共同印刷グループは電気使用時間の削減や設備の省エネ化を図り、地球温暖化の原因物質であるCO₂(二酸化炭素)排出量の削減に取り組んでいます。

省エネ対策

当社の本社事業所は、2005年4月に施行された東京都の「地球温暖化対策計画書制度」対象事業所です。温暖化対策としてビルエネルギー管理システム(BEMS)

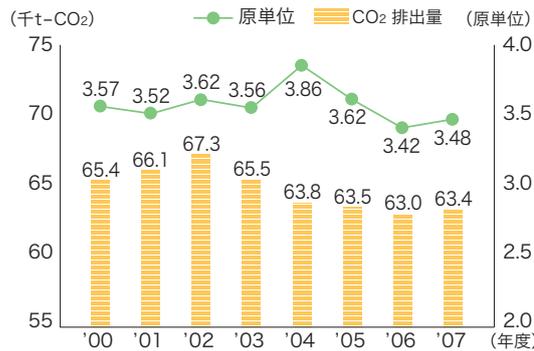


の導入、空調設備の一元管理による省エネ運転の実施や最新型への更新によるボイラー待機運転の停止などの諸策を行い、中間報告書の段階で温室効果ガスの総量削減率28%を達成しました。これは東京都より高く評価され、東京都知事表彰を授与されました(関連32ページ)。これらの取り組みはNEDO^{※1}の補助金制度を利用しESCO事業^{※2}として実施しています。

本社事業所が排出するCO₂は、年間およそ15,000トンです。これは一般世帯の排出量5.2トンで換算すると約2,890世帯分にあたります。このことを重く受け止め、温室効果ガスの排出量削減へ向けて、他事業所も含め、共同印刷グループとして持続的な取り組みを進めています。

※1 NEDO：独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構。
 ※2 ESCO事業：省エネルギー改善に必要な、技術・設備・人材・資金などを包括的に提供する事業。

CO₂排出量と原単位の推移 (共同印刷)



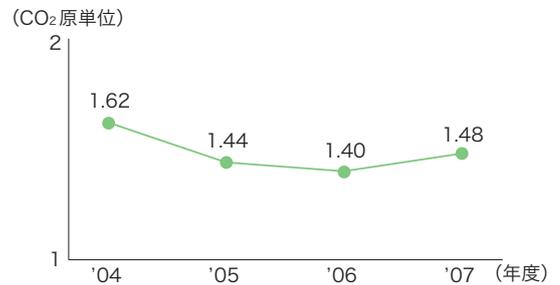
※ CO₂排出量：「地球温暖化対策の推進に関する法律」(平成18年4月施行)に基づき算出。
 ※原単位：CO₂排出量を製品生産量で除して算出。

物流での取り組み

グループ全体を通じて、物流におけるCO₂排出量の削減や輸送の効率化を推進しています。

2007年度は車体台数や輸送量の増加、営業エリア拡大に伴う走行距離の108%増などが起因し、物流でのCO₂排出量は増加しました。

物流のCO₂排出量原単位 (共同物流)



※ CO₂排出量原単位：原単位は燃料[CO₂換算値]を積載量と輸送距離の積算で除した数値。

取り組みの情報公開

2007年1月より、神奈川県が主催する「かながわecoネットワーク」に参加登録し、ウェブサイトグリーン配送状況を公開しています。

▶ 「かながわecoネットワーク」ホームページ
<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/iso/98/econet00.html>

アイドリングストップの実施

各事業所への搬送および搬出車両のアイドリングストップを徹底するため、夏場および冬場対策として運転手専用の休憩所を設けたり、定期的に構内パトロールを実施し、日常的に対策の徹底を図っています。



車両のアイドリングストップ対策 (小石川工場)



環境へ配慮した事業活動

廃棄物の排出量削減とリサイクル

共同印刷グループ全体で廃棄物の排出量削減と再資源化や適正処理を重要な課題として推進しています。2007年度は、廃棄物の排出量、最終処分量ともに大幅に減少しました。

廃棄物・リサイクルガバナンスの構築

廃棄物の排出事業者として求められる対応と、グループ会社を含めた事業活動全体としての産業廃棄物の適正処理・3R（リデュース・リユース・リサイクル）を、経営上の重要な課題として推進しています。

具体的には共同印刷グループ環境委員会の下に、専門部会として廃棄物対策部会を設け、グループ全社のルール策定と伝達、監査チームによる定期的なシステム監査や、環境ビジョン2010に基づく管理計画、目標の策定と伝達、情報の集約と経営層への報告などを実施しています。

廃棄物・リサイクルガバナンスに適切に取り組むことは、単に法令遵守（コンプライアンス）にとどまらない企業の社会的責任（CSR）を果たすことにつながり、次のような効果も出ています。

- ① 3Rの促進、廃棄物最終処分量の減少・資源有効利用による循環型社会構築への寄与
 - ② 廃棄物の不適正処理に巻き込まれることを予防することによる経営リスクの低減
 - ③ 廃棄物から有価物への転換による廃棄物処理費用の削減
- 今後の課題として、次のような事項に積極的に取り組みます。
- ① グループ全体としての処理委託先の選定と契約推進
 - ② 中間処理施設、最終処分場の現地確認の徹底
 - ③ 関係事業者と連携したリサイクルの推進

再資源化の推進

グループ全体の事業展開の中で、再資源化（リサイクル）を推進しています。

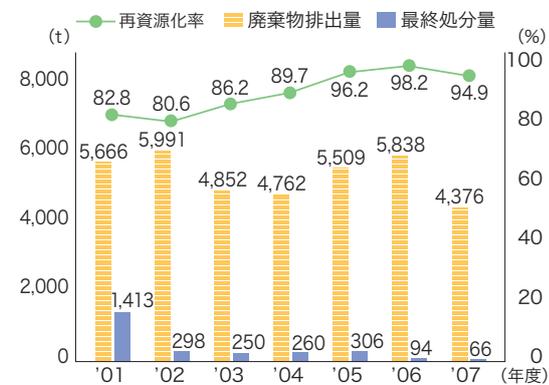
2007年度の廃棄物排出量は4,376トンと、過去7年間で最低となり、最終処分量も2006年度比で30%減少となりました。また、発生量に占める再資源化率は2006年度より低下していますが、これは再資源化できるものも減少していることによるものです。共同印刷8工場グループ8社のうち、7工場6社がゼロエミッ

ションの基準^{*}を達成しています。

今後は排出量の削減とともに、当グループ全体でのゼロエミッション達成をめざします。

^{*}「ゼロエミッション」基準：当グループでは、国連大学がめざす「ゼロエミッションの六つの基本原則」を基とした、2002年より「工場から発生する最終処分量が総廃棄物の1%未満か、総発生量の99%以上が再資源化されている」という基準。

廃棄物排出量と再資源化率推移（共同印刷）



^{*}廃棄物排出量：発生した廃棄物のうち有価物を除いたもの。

廃棄物を再資源化する 溶剤蒸留再生装置の導入

守谷工場は産業廃棄物の対策に向け溶剤蒸留再生装置を導入しました。これにより資源の有効利用と廃溶剤の再原料化を実現し、コスト改善にもつながりました。



溶剤蒸留再生装置（守谷工場）



環境へ配慮した事業活動



環境マネジメントシステム

共同印刷グループ全体が共通認識のもと適用法規制の遵守、環境保全活動を促進するための体制を構築しています。2007年度はシステム監査を強化し、環境への取り組みに対する意識向上を図りました。

推進体制

- グループ環境委員会
共同印刷グループ環境方針、環境ビジョン2010の策定および全社的な活動指針の決定を行います。環境担当役員を委員長とし各事業所の部門長で構成され、グループ環境委員会での決定事項は各事業所の取り組みに反映されます。
- 事業所環境委員会
各事業所およびグループ会社では毎月環境委員会が開催され、活動内容や問題の解決策を検討します。
- 専門部会
全社的な活動テーマごとに専門部会を形成し、システムの構築や活動施策を考案します。

システム監査

定期的にグループ環境委員会の環境内部監査チームによる監査を実施し、各サイトの環境マネジメントシステムが実効あるシステムとしてスパイラルアップした活動をしているかを検証しています。

2007年度は5サイト（本社オフィス、関西事業部、中部事業部、千葉共同印刷、笹目印刷加工）で実施しました。その結果、不適合2件の他に改善を要する点が数件ありましたが、すべては是正処置が完了していることを確認しています。

内部監査

内部監査員研修修了者による事業所間相互の監査を年1回以上行います。内部監査は全部門を対象とし、運用状況の有効性を確認し是正を指示します。

部門間の情報共有

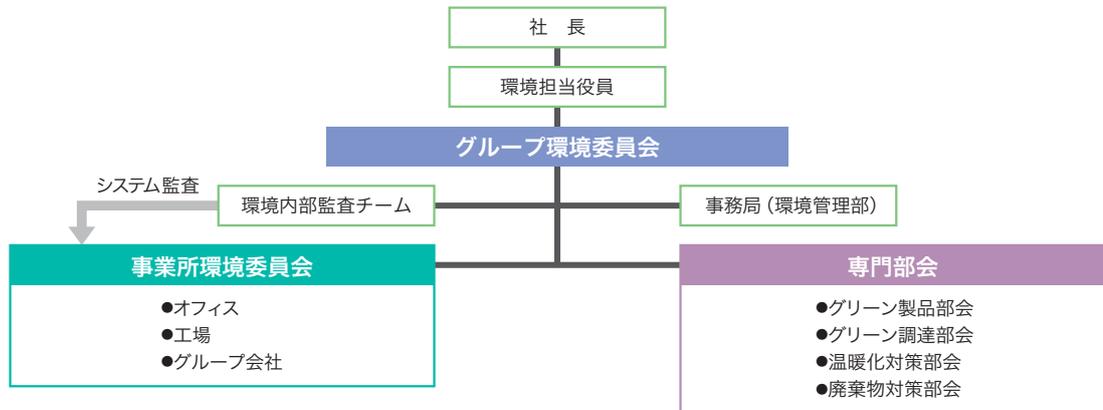
各事業所からの有益な情報や苦情に関する情報は、「環境情報連絡書」で伝達され、必要な対応を全社に水平展開し、環境活動に役立てています。2007年度の「環境情報連絡書」の発行数は36件でした。

● 苦情への対応

2007年度は騒音に対する苦情を含め、グループ全体で9件の苦情がありました。これを受け、共同物流浦和物流加工センターでは騒音原因である設備の移設や防音壁を設置、近畿共同印刷では紙くず処理装置の振動を抑制するなどの防音対策を実施し、経過を監視しています。

今後とも、より一層近隣住民の立場になって対応していきます。

グループ環境委員会組織図



環境へ配慮した事業活動

地域社会と共存するために

共同印刷グループは、行政や市民団体、地域社会の皆さまと連携し、さまざまな環境活動に参加することを大切にしています。

環境月間への取り組み

6月は「環境月間」です。全国各地で環境保全の重要性を啓蒙する行事が行われ、当グループでも「ノーネクタイ勤務」を推進しています。

また、文京区が企画・運営を特定非営利活動法人環境ネットワーク・文京に委託し、毎年6月に環境月間事業の一環として開催している展示会に当社も出展しました。当社は地球温暖化のメカニズムとリスク、消費者や企業にできることなどのパネル展示を行い、来場者との対話を通じてコミュニケーションを図りました。



展示会の様子

環境 NPO・NGO との連携

自然環境保護活動の継続的な支援や参加を通じ、環境活動の向上を推進します。継続的な環境保全活動を行うことで、社員の環境への意識向上をめざします。

○ WWF ジャパン

グローバルな立場で自然保護活動を行う財団法人世界自然保護基金ジャパン (WWF ジャパン) の法人会員となり活動を支援しています。

○ 日本自然保護協会 (NACS-J)

当社美術商品部では、1993年から財団法人日本自然保護協会の活動趣旨に賛同し寄付を行っています。当社製品である「複製画・版画」の売上金の一部を原資とする活動です。

2005年度よりこれまでの寄付に加えて、賛助会員となりました。今後も寄付を通じた自然保護活動への支援を継続していきます。

GPN500万人グリーン購入一斉行動

2007年10月、グリーン購入ネットワーク (GPN) では、500万人グリーン購入一斉行動として「レジ袋、いりません」キャンペーンを実施しました。当グループはこれに参加したことで、地球温暖化や化石燃料 (石油) の枯渇問題を身近に感じ、社員の環境意識向上につながりました。



「レジ袋、いりません」キャンペーンポスター

ブラックイルミネーション2007

環境省では、2003年より温暖化防止のためライトアップ施設などの電気を消すよう呼びかける「CO₂削減/ライトダウンキャンペーン」を実施しています。当社もこれに賛同し、2007年6月22日～24日翌朝まで小石川本社屋上ネオンの消灯を実施しました。

小石川本社屋上のネオン



ネオン点灯



ネオン消灯

ごしまみどりの基金 カレンダー寄付

2006年より財団法人ごしまみどりの基金が主催する「寄贈カレンダーバザー展」に当社企業カレンダーを寄付しています。同イベントでの収益は、森林整備や次世代の環境教育活動、公共の緑化などに活用されています。2007年度は名入れ用カレンダーを多数寄付しました。



寄贈カレンダーバザー展



環境負荷量データ

2007年度 環境データ INPUT/OUTPUT

INPUT

項目	データ名	単位 ^{※1}	共同印刷			グループ会社		
			2006年度	2007年度	前年比	2006年度	2007年度	前年比
資材・原材料	紙・プリキ・インキ・プラスチック・溶剤・梱包材・事務系用紙・その他	t	241,592	264,335	109%	106,944	101,097	95%
化学物質	PRTR 指定物質取扱量	kg	414,545	201,600	49%	82,934	63,128	76%
エネルギー	電気エネルギー	GJ	887,452	889,936	100%	96,642	104,304	108%
	化石燃料エネルギー	GJ	253,371	263,660	104%	34,169	52,229	153%
水	工業用水	千m ³	-	-	-	62	58	94%
	上水道	千m ³	178	164	92%	14	13	93%
	地下水	千m ³	62	58	94%	-	-	-

OUTPUT

項目	データ名	単位 ^{※1}	共同印刷			グループ会社		
			2006年度	2007年度	前年比	2006年度	2007年度	前年比
大気	二酸化炭素	t・CO ₂	62,949	63,440	101%	7,611	7,650	101%
	オゾン層破壊物質 ^{※2}	ODP-t	-	-	-	-	-	-
	NOx排出量(ボイラー)	kg	7,377	6,482	88%	1,488	1,369	92%
	PRTR 指定物質排出量	kg	139,733	156,221	112%	82,935	61,128	74%
水域・土壌	排水量(公共用水域)	千m ³	44	56	127%	66	63	95%
	排水量(下水道)	千m ³	131	114	87%	8	3	38%
	BOD 排出量	kg	1,414	365	26%	-	-	-
	PRTR 指定物質排出量(公共用水域)	kg	11	-	-	-	-	-
廃棄物	廃棄物発生量	t	25,095	26,363	105%	14,215	13,827	97%
	産業廃棄物排出量	t	5,838	4,376	75%	1,971	993	50%
	最終処分量(埋立)	t	94	66	70%	188	97	52%

【対象事業所】

オフィス(本社、関西事業部、中部事業部)

工場(小石川、五霞、鶴ヶ島、川島、越谷、守谷、小田原、和歌山)

グループ(共同物流、常磐共同印刷、共同辞書印刷、近畿共同印刷、笹目印刷加工、共同印刷製本、常磐包装)

※1 小数点以下は四捨五入。

※2 オゾン層破壊物質は、製造に係わる使用はない。



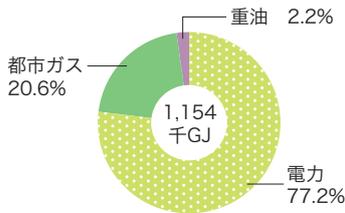
環境へ配慮した事業活動



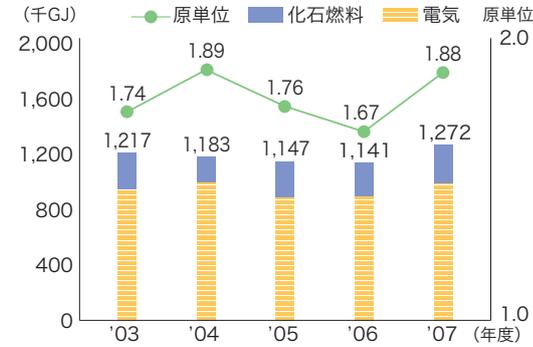
エネルギー種類別比率

化石燃料エネルギーから電気エネルギーへの移行を進めています。

エネルギー種別割合 (全熱量換算)



エネルギー消費量と原単位推移 (共同印刷)



※原単位は、エネルギー消費量を製品生産量で除して算出。

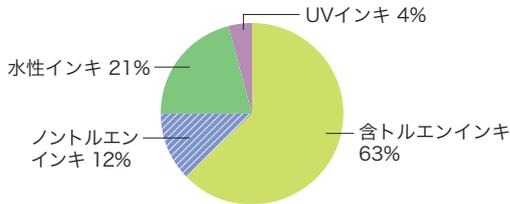
グリーン購入実績

石油由来の溶剤を低減したインキと資源の持続可能に配慮した資材の購入を進めています。

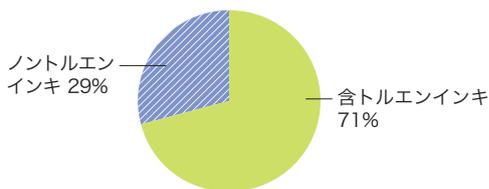
関連ページ 36~37ページ 環境クローズアップ② 環境に配慮したワークフロー「環境負荷の低い資材の選択」

インキ

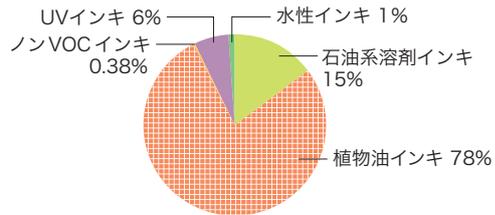
グラビア印刷インキ (紙印刷物)



グラビア印刷インキ (プラスチック印刷物)

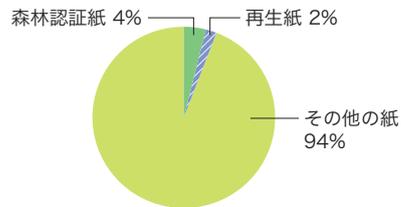


オフセット印刷インキ (紙印刷物)



用紙

用紙の購入比率



エネルギー、グリーン購入実績の数値は、特に比率が少ないものを除き四捨五入しています。数値は共同印刷本体です。

事業所別 PRTR データ

VOC 成分を低減したインキの使用を増やすことで取り扱い量を削減しています。

関連ページ 38ページ 汚染防止対策「PRTR指定化学物質」

単位: kg

事業所名	年間 取り扱い量	排出量			移動量
		大気	公共用 水域	下水道	当該事業所外への 移動 (廃棄物)
五霞工場	120,722	109,535	0	0	217
本社事業所	3,843	167	0	0	734
越谷工場	14,995	2,249	0	0	150
小田原工場	8,831	8,831	0	0	0
鶴ヶ島・川島	28,932	19,810	0	0	9,122
守谷工場	240,392	15,650	0	48	2,527
PRTR 年間合計	417,715	156,242	0	48	12,750

共同印刷グループ 「社会・環境報告書2008」への第三者意見書

昨年に続いて第三者意見書を書かせていただきます。

報告書全般は、ほぼ2007年版を踏襲した記述、レイアウトになっており、時間軸上の縦の比較可能性は確保されています。さらにGRIガイドラインなどの活用により、他社との横の比較可能性も担保されていると思われます。今年はCSRの7つの重要項目が8から9ページで示され、読みやすさへの配慮も目につきます。反面特集から先のページは記載がやや平板になっており、もう少し全体でメリハリをつけた方がよかったですのではないのでしょうか。

原点を「お客さまを通じた社会貢献」に置きつつも、トップメッセージでは会社の変革、変貌への意志と決意が強く表明されており、それが「やってみる・変えてみる」、すなわち価値創造型企業への進化という言葉へとつながっています。

冒頭のタイトルに「印刷がもつ無限の可能性を通じ社会に貢献します」とありますが、これは「持続可能な社会」の創出にはどう寄与するのでしょうか？ 無限の可能性の中にいかに環境や持続可能性を盛り込みながら会社として進化してゆくか、それがこの会社のCSRにおける最重要課題ではないのでしょうか。

それらを踏まえ、「めざすべき社会像」があって、そこに「めざすべき企業像」が重なってくるはずですが、4ページのビジョンから企業像の記載に、環境や持続可能性が鮮明には明示されていないことは残念です。

特集は、昨年同様興味深く読ませていただき、播磨坂スタジオも見学させていただきましたが、まさに印刷単体から情報産業へと変貌しようとする姿がよく見られました。ただし今後扱う情報量が飛躍的に増加するであろうことを考えると、CO₂排出がそれに同期して増えてしまえば、持続可能な社会にはなりません。またCO₂は、いまや原単位だけでなく、その絶対量を少なくとも将来的に半減することが社会的に求められています。今一度こうした課題認識をしっかりと共有され、「情報量の増加vs CO₂削減」をどう実現するのか、今から長い時間スパンでの戦略を考えておくべきではないのでしょうか。

次いで各項目で、とくに気付いたことを簡潔に指摘しておきます。

コーポレートガバナンスは基本的なしくみと基礎数字は見えますが、IRの中でも、株主や投資家とどういった社会的価値共有をしていきたいかがよく見えません。

法令順守は社員何人くらいに教育を施しているのか、また内部通報は何件くらいあるのか、そうした具体的な数値も開示すべきではないかと思えます。

情報セキュリティに関して、しくみはよく見えますが、前項同様に個別の数値情報が見えないことが課題と感じます。しくみだけあっても、それが機能しないで事故につながるケースは枚挙にいとまがありません。しくみの実効力を表現してほしいと感じます。

品質は昨年も指摘したことでありますが、よりお客さま目線で記述すべき、すなわちさまざまな品質改善がお客さまにほんとうに満足を与えているかを、報告書の読者は知りたいはずで

環境には最も多くの紙数が割かれています。温暖化に関して表彰を受けたのは素晴らしいことですが、2020年や2050年からバックキャストしたときに、より大幅なCO₂削減が今後実現できるのかの考察を少しでも記述してほしいです。

環境クローズアップ①②は読みごたえがありました。こうした現場の努力と成果が粛々と生まれているところに、111年の歳月を生き抜いてきた会社の底力を感じました。

44ページの環境負荷量データは定量情報を開示していることを評価しますが、やはり定性的なコメント、説明がセットであるべきではないのでしょうか。

最後に、2007年の意見書で提案、コメントしたことが今回の報告書を読む限り、あまり反映されていないことを残念に思います。会社としての方針や指針もあるでしょうが、ぜひできるところから、一つずつでも形にしていって欲しいと願います。

冒頭の価値創造型企業への進化にいかに関わりを結びつけ、持続可能な社会の構築に貢献するか、私も含めた第三者から指摘のあったこと（顧客や社員、取引先も含め）をいかに取捨選択して事業に取り入れていくべきか、そうしたポイントを2009年に向けて、掘り下げて考えていっていただきたいと思えます。

以上

ジャパン・フォー・サステナビリティ

多田 博之



ジャパン・フォー・サステナビリティ共同代表
大阪大学サステナビリティサイエンス研究機構特任准教授
法政大学客員教授

あわせて
環境省「第3次環境基本計画 指標活用に関する検討委員会」委員、
環境省 中央環境審議会「環境情報専門委員会」委員、
横浜市「地球温暖化対策検討部会」委員、
(社)産業環境管理協会「エコリーフ環境ラベルプログラム運営委員会」委員、
国連グローバルコンパクト 日本運営委員会委員長などの公職をつとめる。
環境経済政策学会会員

「社会・環境報告書」を通じてのコミュニケーション

2007年10月に発行した「社会・環境報告書2007」へのアンケートに対して、社内を中心に208名の方からご意見・感想を寄せていただきました。その内容の概略をご紹介します。

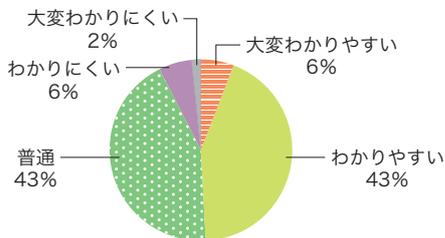
興味をもった主な項目

順位	項目名	2006年版
1位	環境へ配慮した事業活動	2位
2位	トップメッセージ	6位
3位	特集：共同印刷グループの社会的責任	8位
4位	製品・サービスの向上	10位
5位	人材の尊重と活用	12位

2007年版の第1位は、「環境へ配慮した事業活動」で、2006年版も第2位と、地球環境への社会的な関心の高まりを感じました。また、経営者のメッセージや社会的責任に対する取り組みなど、当グループの日常業務の活動に係わるテーマに関心が集まりました。上位ランク外ですが、当グループの活動を客観的に評価するものとして、第三者意見書にも高い関心が寄せられました。

理解を深めるために

「わかりやすさ」について



○主なご意見・感想の抜粋

- これまでと異なる編集内容で、伝統ある会社の歴史的な内容も含まれていた。
- 製造工場の特徴など活動の代表例があると事業内容がもっとわかりやすくなって良い。
- 具体的な内容があったので、読みやすかった。
- ウェブ版を見たが、文字が小さ過ぎて内容確認するのが大変。見やすいサイトを望む。

「読みやすさ」に対しても「わかりやすさ」と同様の評価をいただきました。事業活動の具体的な事例や社員の声は、読者の方により一層、当グループの理解を深めていただけることが再認識できました。

今後は社員の現場での活動報告を通じて、当グループの事業活動やめざすべき方向についてご理解いただけるよう努めていきます。

第三者意見を受けて

ジャパン・フォー・サステナビリティ共同代表の多田さまから、昨年に引き続き貴重なご意見・ご指摘を頂戴しました。感謝申し上げます。

情報通信技術の発達は、情報コミュニケーション分野の中核を担う当グループの事業活動と社会的役割に大きな変化をもたらしています。本報告書は、そうした変化に対応する取り組みの一部を特集で紹介しました。また、社会的責任に係わる活動は、7つの重要項目にそって報告しました。

第三者意見書では、当グループが持続可能な社会の創出に寄与するには、環境や持続可能性に

係わる内容を「めざすべき企業像」へもっと明確に盛り込むことが望ましいとのご意見をいただきました。また、各項目の取り組みでは、ステークホルダーの評価や具体的成果の数値など、読者の立場で報告するべきにご指摘いただきました。

CSRの観点でいえば、社会の持続的発展に貢献するには、事業活動の推進とともに、社会に負担を及ぼす影響にも考慮が必要があると、改めて理解を深めることができました。

頂戴したご意見、ご指摘を真摯に受け止め、さらなるCSRの充実を図るため、今後の活動に生かしてまいります。



CSR推進部
荒牧 隆治

共同印刷グループ一覽 (2008年9月30日現在)

●取得 ○子会社として管理下にあり

項目	グループ名称	住所・電話	品質		環境		セキュリティ	
			ISO9001	ISO14001	FSC COC 認証	CASBEE	ISO/IEC27001	プライバシーマーク
本社および営業所など	本社	〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12 03-3817-2111 (代)		●				
	関西事業部	〒541-0046 大阪市中央区平野町2-1-2 沢の鶴ビル 06-6203-1588 (代)		●				
	中部事業部	〒460-0003 名古屋市中区錦3-23-18 ニューサカエビル 052-951-7661 (代)		●				
	京都営業所	〒604-0835 京都市中京区御池通高倉西入高宮町200 千代田生命京都御池ビル 075-223-0163 (代)		●				
	野田開発センター	〒278-0051 千葉県野田市七光台66 047-129-1980 (代)						
工場	小石川工場	〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12 03-3817-2111 (代)	● (郵便はがき作業)	●	●			
	五霞工場	〒306-0313 茨城県猿島郡五霞町元栗橋7514 0280-84-3511 (代)		●	●			●
	鶴ヶ島工場	〒350-2201 埼玉県鶴ヶ島市富士見6-2-12 049-286-6060 (代)	●	●	●			
	川島工場	〒350-0151 埼玉県比企郡川島町八幡6-13-2 049-291-0200 (代)	●	●	●		●	
	越谷工場	〒343-0851 埼玉県越谷市七左町4-301 048-989-1221 (代)		●				
	守谷工場	〒302-0118 茨城県守谷市立沢1932 0297-45-2681 (代)	●	●				
	小田原工場	〒250-0216 神奈川県小田原市高田288 0465-42-1551 (代)	●	●				
	和歌山工場	〒643-0023 和歌山県有田郡有田川町熊井560-2 0737-52-7211 (代)	●	●				
連結子会社	共同物流(株)	〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12 03-3811-5637 (代)		●				●
	共同デジタル(株)	〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12 03-5802-2571		○				
	小石川プロセス(株)	〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12 03-3817-2386		○				
	常磐共同印刷(株) (磯原工場運営会社)	〒319-1541 茨城県北茨城市磯原町磯原1564 0293-42-4121		●				
	共同辞書印刷(株)	〒335-0031 埼玉県戸田市美女木5-20-4 048-421-9551			●			
	近畿共同印刷(株) (京都工場運営会社)	〒613-0032 京都府久世郡久御山町栄2-1-204 0774-41-2521 (代)				●	●	●
	笹目印刷加工(株)	〒335-0026 埼玉県戸田市新曽南3-3-10 048-444-7010			●			
	共同印刷製本(株)	〒306-0313 茨城県猿島郡五霞町元栗橋7514 0280-84-4011		●	●			
	常磐包装(株)	〒319-1541 茨城県北茨城市磯原町磯原1564 0293-30-1511						
	共同総業(株)	〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12 03-3817-2616		○				
	共同印刷 ビジネスソリューションズ(株)	〒112-0006 東京都文京区小日向4-7-20 03-5940-5945						
	(株)日本書籍新社	〒112-0002 東京都文京区小石川4-14-24 03-3813-8127						
	(株)コスモグラフィック	〒112-0002 東京都文京区小石川4-14-24 03-3813-8113						
	Kyodo Printing Co(S'pore)Pte Ltd.	112 Neythal Road, Jurong Town, Singapore 628599 +65-62652955						
	共同印刷データリンク(株)	〒112-0002 東京都文京区小石川4-14-24 03-3813-8808						
関連会社	共同製本(株)	東京都文京区						
	千葉共同印刷(株)	千葉県千葉市		●				●
	デジタルカタバルト(株)	東京都千代田区						
	Kyodo Nation Printing Services Co., Ltd.	タイ王国						

ISO9001	国際標準化機構 (ISO) が定める国際規格『品質マネジメントシステム』
ISO14001	国際標準化機構 (ISO) が定める国際規格 ISO14000s (シリーズ) 『環境マネジメントシステム規格』
Pマーク	プライバシーマーク。(財)日本情報処理開発協会 (JIPDEC) が定める『個人情報保護マネジメントシステム』

FSC COC	FSC (Forest Stewardship Council・森林管理協議会) 森林認証とは、『適切な森林管理を認証する制度』。(36ページ参照)
ISO/IEC27001	国際標準化機構 (ISO) が定める情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格 (19ページ参照)
CASBEE	(財)建築環境・省エネルギー機構が認証する建築物総合環境評価システム

※共同包装(株)は、2008年2月1日付で共同印刷データリンク(株)に商号変更しました。

あとがき

本年は、グループ経営ビジョンにおいて、スローガン「KYODO SPIRIT 2010 やってみる・変えてみる」を掲げ、3年後の目標達成に向けた取り組みがスタートしました。

そのスローガンのもと、2008年版「共同印刷グループ 社会・環境報告書」の作成を行いました。当グループの情報通信社会における役割とめざすべき方向を特集として取り上げています。

昨年度は、創業110周年を期して当グループの歴史をたどりながら、CSR活動を推進する上での重要なテーマとして7つの項目を掲げました。第三者意見書から説明不足であるとのご指摘もあって、本年も改めて提示しました。当グループの重要なテーマとしてご理解を深めていただければ幸いです。

限られた誌面の中で、グループの活動すべてを報告することはできませんが、等身大の報告としてご理解ください。

当グループでは、本報告書を皆さまとの重要な対話のひとつとして捉えています。ぜひ、忌憚のないご意見をお寄せいただきますようお願い申し上げます。

「社会・環境報告書2008」編集スタッフ一同

読みやすさへの配慮

より多くの皆さまにとって、読みやすい誌面となるよう工夫し、またカラーユニバーサルデザインに配慮しています。

- 文字サイズ：リード、見出し、本文は、12Q以上として可読性に配慮。
- 図版：文字の大きさ、罫線の太さ、色あみの種類や明度差を考慮し、色の違いだけに頼らない仕様。
- INDEX：7つの章のテーマカラーに加え、タイトルを文字で補完しINDEXの機能性を高めた。

表紙デザインについて

共同印刷という一本の芽は、
今もこれからも、皆さまの身近にいます。
社会との豊かなコミュニケーションを
育みながら未来に向かって成長していきたい。
そうした想いを伸び行く新芽に託しました。

共同印刷グループでは、「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」という経営理念のもと、ステークホルダーの皆さまとしっかりと手を取り合って成長していきたいと考えています。企業活動を通して社会とともに成長し続けたいという想いを「伸び行く新芽」で、新たな経営ビジョンを背景に変化を遂げようとする姿勢を「羽ばたいていく7羽の鳥たちの姿」で表現しています。



企画発行 共同印刷株式会社 CSR 推進部
デザイン 共同印刷株式会社 セールスプロモーションセンター
お問い合わせ窓口 共同印刷株式会社 広報部
〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12
電話：03-3817-2525 FAX：03-3817-6825
E-mail：koho@kyodoprinting.co.jp
<http://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/>



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

環境省の主催する地球温暖化防止活動の趣旨に賛同し、
全社でCO₂削減のための省エネ活動に取り組んでいます。



印刷サービスのグリーン購入に取り組んでいます

グリーン購入ネットワークの「オフセット印刷サービス」発注
ガイドラインに基づいて制作しています。



次世代育成支援対策推進法に基づいた、子育て支援の
取り組みを行っています。



湿し水を使用しない印刷方式です。有機溶剤を含む廃液を
出しません。



適切に管理された森林資源を用紙の材料にしています。



色覚の個人差を問わずできるだけ多くの方に見やすいよう
配慮して制作しています。

●仕様

刷版/CTP…フィルム出力を省き中間材料を削減しています。
インキ / 大豆油インキ…鉱物由来の溶剤を一部植物由来に代替した
インキを使用しています。
製本 / 並製ムセン綴じ…古紙再生を阻害しない難細裂化ホットメルトを
使用しています。

